



2026年3月期

ディスクロージャー誌

CONTENTS

大和証券グループの企業理念	2
大和ネクスト銀行の経営ビジョン	2
大和ネクスト銀行の経営方針	2
ごあいさつ	3
当社の概要	4
1 会社概要	4
2 役員・従業員の状況	4
3 組織図	5
4 沿革	6
5 銀行代理業者の概要	7
主な業務内容	9
1 商品・サービス	9
2 融資業務	15
安心してお取引いただくために	16
1 不正送金対策への取り組み	16
2 不正送金の被害にあわないために	19
業務運営体制	20
1 コーポレートガバナンス/内部統制	20
2 内部監査	21
3 法令等遵守（コンプライアンス）態勢	21
4 税務に関するガバナンス	21
5 リスク管理	22
6 「お客さま第一の業務運営に関する基本方針」に基づく取り組みについて	25
7 利益相反管理方針の概要	27
8 反社会的勢力への対応に関する基本方針	28
9 顧客保護等管理の体制	28
10 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況	28
事業の概況	29
1 営業の状況	29
2 業績の状況	29
財務データ	32
<財務諸表>	33
<主要経営指標等>	42
<経営諸比率>	43
<損益の状況>	44
<営業の状況>（預金）	46
<営業の状況>（貸出金）	47
<営業の状況>（有価証券）	50
<有価証券等の時価等情報>	52
<デリバティブ取引の時価等情報>	53
<電子決済手段の時価等情報>	55
<暗号資産の時価等情報>	55
<自己資本の充実の状況>	56
<報酬等に関する開示事項>	73
開示規定項目一覧表	74

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。
本誌に掲載してある計数は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

大和証券グループの企業理念



大和ネクスト銀行の経営ビジョン 「お客さまの資産形成におけるベストパートナー」

大和ネクスト銀行の経営方針

- ・「貯蓄から資産形成へ」の潮流の中、証券グループの銀行として、お客さまの資産形成ニーズに沿った商品・サービスを提供する。
- ・銀行の公共的使命を全うするため、健全な業務運営、安定的な経営基盤の維持・強化に努め、社会からの揺るぎない信頼を確立する。

ごあいさつ

「お客さまの資産形成における ベストパートナー」を目指して



平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

大和ネクスト銀行は「貯蓄から資産形成へ」のファーストステップとなるべく、大和証券グループの銀行として2011年に開業し、2026年で開業15周年を迎えました。おかげさまで2026年3月末時点の預金口座数は228万口座、預金残高は過去最高の5.06兆円超となり、自己資本比率は銀行業界トップ水準である約21.9%と高い健全性を維持しています。

大和ネクスト銀行は、ネット銀行としての利便性を有しながら、全国180を超える大和証券の店舗、他金融機関との連携等を活用したきめ細やかなサポート体制も有する、大和証券の営業員を通じた顔の見える銀行であることが特長です。

金利の付く時代が日常化した今日、銀行が担う責務と重要性はこれまで以上に高まっています。資産形成の基本である長期国際分散投資の実現には、お客さまとの信頼関係が何より大切です。お客さまの金融資産を包括的にサポートすることができる大和証券グループの銀行として、果たすべき役割は大きいと信じております。

大和ネクスト銀行は資産形成における通貨分散の観点から、外貨の保有も有効と考えています。そのため、外貨定期預金は業界トップレベルの金利提供を心掛けています。また「外貨積立」サービスでは、時間分散効果により、為替変動の影響を抑えることも可能です。

2024年からは、富裕層のお客さまを対象とした投資用不動産取得資金に対する融資業務を開始しております。大和証券の不動産仲介サービスと大和ネクスト銀行の不動産投資ローンの連携により、スムーズな不動産投資をサポートいたします。

今後も安心してご利用いただける銀行として、不正送金対策やサイバー攻撃対策等の継続的なセキュリティ強化、あわせてより安定したシステム稼働に向けた体制整備や、お取引における利便性の向上にも継続して取り組んでまいります。

大和ネクスト銀行は大和証券グループの一員として、これまで以上にグループ連携を通じたシナジー効果の創出、ご提供させていただくサービスラインナップの拡充を図ってまいります。そして、お客さまを第一に考え、「お客さまの資産形成におけるベストパートナー」として選んでいただける銀行を目指し、「貯める、その先へ。」の実現をサポートしてまいります。

今後ともよろしく願いいたします。

2026年7月

株式会社大和ネクスト銀行

代表取締役社長 下村直人

当社の概要

(2026年7月7日現在)

1 会社概要

商 号	株式会社大和ネクスト銀行 (英文名称：Daiwa Next Bank, Ltd.)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
設 立	2010年 4 月 1 日
開 業	2011年 4 月15日
資本金	1,650億円
株 主	株式会社大和証券グループ本社（持株比率100% 所有株式数33,000株） ※大和証券グループ本社の格付：Moody's：A3、S&P：BBB+、Fitch：A-、R&I：A+、JCR：AA-
営業所の名称・所在地	本店：東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
支店名称	エビス支店、ダイコク支店、ビシャモン支店、ベンテン支店、ホテイ支店 さくら支店、すずらん支店、なでしこ支店、はなみずき支店、ひまわり支店
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

2 役員・従業員の状況

取締役および監査役一覧

役職名	氏 名	担当または主な兼職状況
代表取締役社長	下 村 直 人	
代表取締役副社長	山 田 孝 志	マーケット・融資担当
常務取締役	成 毛 豊 文	財務・オペレーション担当
常務取締役	三 浦 健 一	審査担当
常務取締役	中 村 徹 友	人事・企画担当
取締役	斉 藤 郁 治	戦略企画・カスタマーサポート担当、融資副担当
取締役	鈴 木 大 策	コンプライアンス・リスクマネジメント担当
取締役	西 村 真由美	戦略企画・カスタマーサポート副担当
取締役	長 南 孝	業務・システム担当
取締役（非常勤）	小 林 雄 道	(株)大和証券グループ本社 専務執行役 企画担当 兼 法務担当 兼 大和証券(株) 専務取締役
社外取締役（非常勤）	池 田 唯 一	(株)大和総研 専務理事
社外監査役	久 保 直 也	
監査役（非常勤）	高 木 圭 蔵	(株)大和証券グループ本社 財務部 担当部長 兼 大和証券(株) 財務部 担当部長
監査役（非常勤）	清 水 勇 人	(株)大和証券グループ本社 経営企画部 副部長 兼 大和証券(株) 経営企画部 副部長
社外監査役（非常勤）	柳 田 一 宏	柳田国際法律事務所 代表パートナー

従業員数 84名

当社の概要

主な業務内容

安心してお取引いただくために

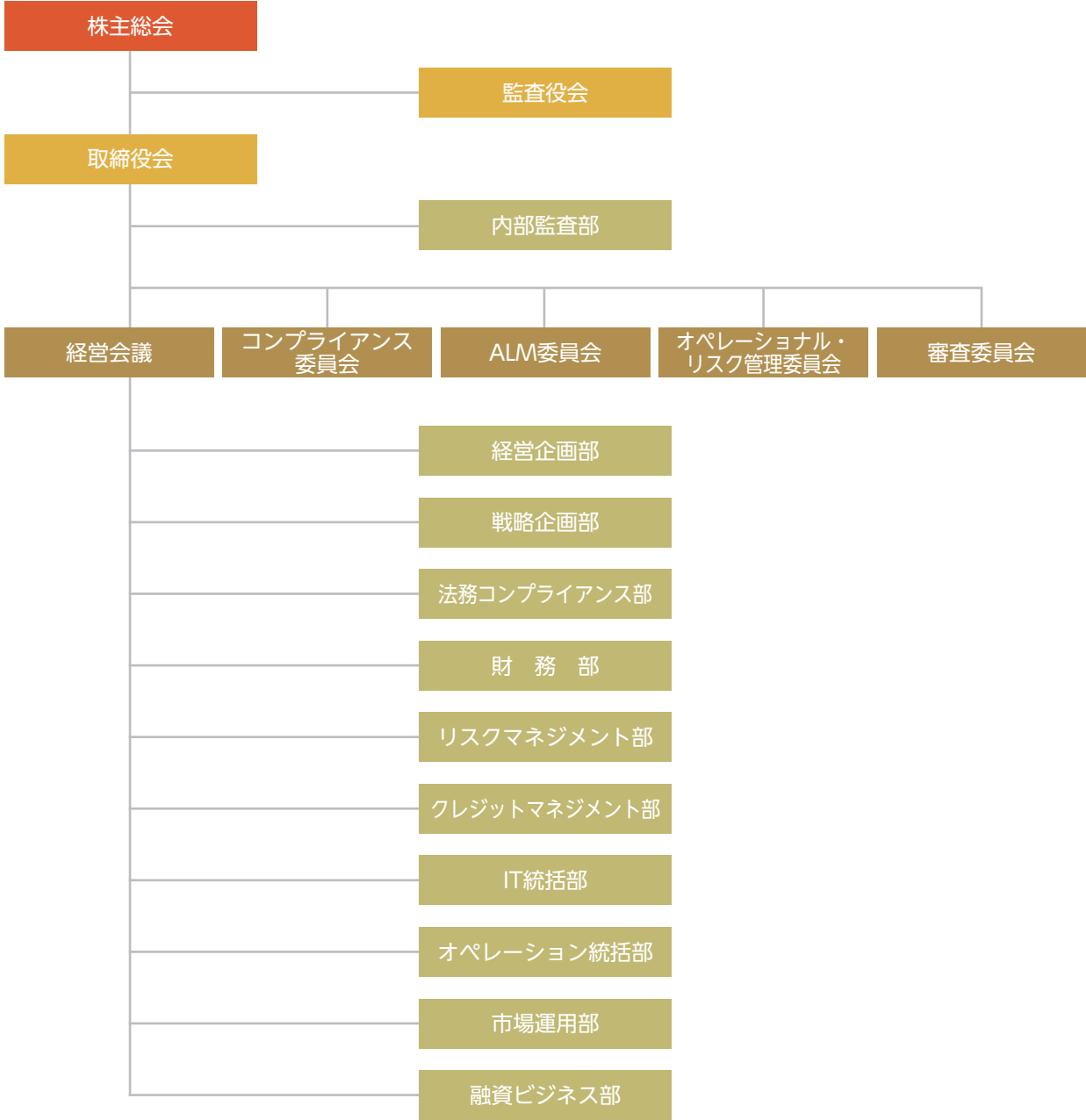
業務運営体制

事業の概況

財務データ

当社の概要

3 組織図



当社の概要

主な業務内容

安心してお取引いただくために

業務運営体制

事業の概況

財務データ

(2026年7月7日現在)

4 沿革

2010年	4月 1日	大和ネットバンク設立準備株式会社設立（資本金3億円）
2011年	4月 1日	増資を実施（資本金200億円）
	4月 4日	銀行営業免許の予備審査終了 株式会社大和ネクスト銀行への商号変更
	4月12日	銀行営業免許を取得
	4月15日	銀行開業
	5月13日	お客さま向けサービスを開始
	10月26日	預金残高1兆円突破
2012年	1月11日	増資を実施（資本金300億円）
	7月31日	外貨預金の取り扱いを開始※
	10月16日	預金残高2兆円突破
2013年	4月 1日	増資を実施（資本金500億円）
	5月24日	外貨預金残高1,000億円突破
2014年	11月 4日	外貨スウィープサービス、外貨預金取扱通貨を拡充※
2015年	2月18日	口座数100万口座突破
	3月31日	預金残高3兆円突破
2016年	3月28日	外貨宅配サービスを開始※
	9月26日	インターネットで外貨預金口座の開設が可能に※
2017年	11月10日	「応援定期預金」の取り扱いを開始
2018年	3月30日	外貨預金残高3,000億円突破
2019年	9月12日	預金残高4兆円突破
	12月13日	外貨預金残高5,000億円突破
	12月20日	「応援定期預金」が第3回「ジャパンSDGsアワード」において 特別賞「SDGsパートナーシップ賞」を受賞
2020年	10月 1日	「応援定期預金」が「2020年度グッドデザイン賞」を受賞
2021年	4月15日	開業10周年を迎える
2022年	6月20日	新スマートフォンアプリをリリース
2023年	4月17日	「外貨積立」サービスを開始※
2024年	10月 1日	「不動産投資ローン」の取り扱いを開始※
2025年	1月 7日	外貨預金残高7,000億円突破
	8月28日	ブランドロゴ導入
2026年	1月16日	預金残高5兆円突破
	4月15日	開業15周年を迎える
	4月27日	増資を実施（資本金1,650億円）

※「ダイワのツインアカウント」をご利用のお客さま専用のサービスです。

当社の概要

主な業務内容

安心してお取引いただくために

業務運営体制

事業の概況

財務データ

当社の概要

5 銀行代理業者の概要

◆名称 大和証券株式会社

銀行代理業を営む営業所

●北海道・東北地区

札幌支店
釧路支店
青森支店
仙台支店
秋田支店
山形支店
福島支店
郡山支店
いわき支店

●関東地区(東京除く)

水戸支店
宇都宮支店
高崎支店
伊勢崎営業所
前橋営業所
大宮支店
春日部営業所
久喜営業所
熊谷営業所
浦和支店
川口支店
所沢支店
草加営業所
ふじみ野営業所
千葉支店
五井営業所
木更津営業所
船橋支店
海浜幕張営業所
八千代緑が丘営業所
新鎌ヶ谷営業所
松戸支店
うすい支店
成田営業所
柏支店
つくば営業所
市川営業所
浦安営業所
横浜支店
日吉営業所
センター南営業所
二俣川営業所
金沢文庫営業所
戸塚支店
川崎支店
武蔵小杉営業所
鶴見営業所
向ヶ丘遊園営業所

藤沢支店
鎌倉支店
厚木支店
秦野営業所
茅ヶ崎支店
横須賀支店
相模原営業所
青葉台営業所
鷺沼営業所

●東京地区(23区)

本店
銀座支店
新宿支店
阿佐ヶ谷営業所
上野支店
亀有営業所
亀戸支店
新小岩営業所
五反田支店
武蔵小山営業所
自由が丘支店
蒲田支店
大森支店
成城支店
経堂営業所
渋谷支店
用賀営業所
三軒茶屋営業所
中野支店
池袋支店
成増営業所
とさわ台営業所
赤羽支店
練馬支店
石神井公園営業所
千住支店
永福町営業所

●東京地区(23区以外)

仙川営業所
ひばりヶ丘営業所
吉祥寺支店
武蔵小金井営業所
国立支店
立川支店
八王子支店
多摩支店
府中営業所
町田支店

花小金井営業所

●中部・北陸地区(愛知県除く)

新潟支店
長岡支店
富山支店
高岡支店
金沢支店
福井支店
甲府支店
長野支店
上田営業所
松本支店
岐阜支店
多治見営業所
大垣営業所
静岡支店
藤枝営業所
浜松支店
沼津支店
津支店
桑名営業所
四日市営業所

●中部・北陸地区(愛知県)

名古屋支店
鳴海営業所
八事営業所
藤が丘営業所
豊田営業所
豊橋支店
岡崎支店
知立営業所
一宮支店

●近畿地区(大阪府除く)

彦根支店
京都支店
伏見営業所
大津営業所
福知山営業所
草津営業所
神戸支店
芦屋営業所
姫路支店
尼崎支店
塚口営業所
明石支店
西宮支店
宝塚営業所

奈良支店
学園前営業所
大和八木営業所
和歌山支店

●近畿地区(大阪府)

大阪支店
北千里営業所
難波支店
東大阪営業所
堺営業所
泉ヶ丘営業所
北野田営業所
鳳営業所
京橋支店
香里園営業所
阿倍野支店
岸和田支店
豊中支店
千里中央営業所
茨木支店

●中国・四国地区

鳥取支店
松江支店
岡山支店
倉敷営業所
広島支店
福山支店
下関支店
徳山支店
山口営業所
徳島支店
高松支店
松山支店
新居浜支店

●九州・沖縄地区

福岡支店
香椎営業所
春日原営業所
北九州支店
久留米支店
佐賀支店
長崎支店
熊本支店
大分支店
宮崎支店
鹿児島支店
那覇支店

※上記以外の営業所:コンタクトセンター(東京・大阪・福岡)

◆名称 大和コネクト証券株式会社(営業所の名称:本社)

◆名 称 株式会社四国銀行
銀行代理業を営む営業所

●中国・四国地区	甲浦支店
ファイナンシャルアドバイザー部	徳島営業部兼徳島中央市場支店兼マリニピア支店兼川内支店
本店営業部	徳島西支店兼国府支店
高知市役所支店	徳島中央支店
旭支店	渭東支店
朝倉支店	渭北支店
上町支店	小松島支店
県庁支店	ファイナンシャル・アドバイザーリープラザ徳島
帯屋町支店兼中央支店	鳴門支店
よさこい咲都支店	松茂支店
万々支店兼宝町支店	藍住支店
木屋橋支店兼下知支店兼かづらしま支店	阿南支店兼羽ノ浦支店
中央市場支店	鴨島支店兼土成支店
潮江支店	石井支店
三里支店	山川支店
桂浜通支店兼横浜ニュータウン出張所兼春野出張所	池田支店兼井川支店
卸団地支店	脇町支店
神田支店兼鴨田支店	貞光支店
秦泉寺支店	高松支店兼高松南支店
福井支店	坂出支店
高須支店	丸亀支店
大津支店	善通寺支店
一宮支店	観音寺支店
朝倉南支店	伏石支店
薊野支店	松山支店兼松山南支店
弘岡支店	八幡浜支店
伊野支店兼枝川支店兼思地出張所	宇和島支店
南国支店兼南国南支店	今治支店
香長支店	四国中央支店
赤岡支店	広島支店
野市支店	大竹支店
山田支店	岡山支店
本山支店	
中村支店兼入野出張所	●近畿地区
清水支店	大阪支店
宿毛支店兼御荘支店	守口支店兼香里支店
須崎支店兼須崎東支店	神戸支店
窪川支店	尼崎支店
佐川支店	
越知支店	●東京地区
高岡支店	東京支店
安芸支店	
田野支店	
室戸支店	

◆名 称 株式会社エムアイカード
銀行代理業を営む営業所

本社
東京本部

◆名 称 株式会社岩手銀行
銀行代理業を営む営業所

資産コンサルティング部
盛岡プラザ
花巻プラザ
奥州プラザ
宮古プラザ
大船渡プラザ
二戸プラザ
八戸プラザ
仙台プラザ

主な業務内容

1 商品・サービス（個人のお客さまと法人のお客さまで一部サービス内容が異なります）

円預金

円普通預金

円普通預金は、いつでも自由に預入れ、引出しが可能です。口座維持手数料はかかりません。大和証券のお取引と連動し、自動的に振り替えられます。

円定期預金

円定期預金は、お客さまのプランに合わせて預入期間を選択いただける商品です。

満期日まで基本的に引出しができませんが、円普通預金に比べ金利が高くなっています。

外貨預金^{※1}

外貨普通預金^{※2}

大和証券口座の外貨資金を手数料無料で自動的に当社の外貨普通預金口座へお振り替えができ、外貨投資の待機資金も効率よく資産運用ができます。お客さまのニーズに合わせて、様々な通貨での資産形成が可能です。

また、お客さまが他の金融機関で保有している外貨資金を、当社の外貨普通預金口座へ入金することができます（当社取り扱いの通貨に限ります）。

外貨定期預金

外貨定期預金は、1ヶ月から最長3年まで、預入期間を選択いただけます^{※3}。

取引サイトでは、円普通預金から外国為替取引^{※4}と同時に外貨定期預金をお申し込みいただくと、金利が優遇される通貨・期間をご用意しています。

個人のお客さまは、米ドル・豪ドル・ユーロの3通貨については、預入金額に応じた金利となります。1回あたりのお預入れ金額が多くなるほど金利が高くなります。

お取扱通貨は12通貨^{※5}



※1 【外貨預金について】

- 外貨預金には、為替相場の変動により、円貨ベースで元本割れとなるリスクがあります。
- 外貨預金のお預入れや払戻しに際し、大和証券において外貨の買付や、外貨の売却をする際の為替レートには、為替スプレッド（※）が含まれています。よって、為替相場の変動がない場合でも、円貨ベースで元本割れとなるリスクがあります。
- 外貨預金は預金保険の対象外です。
- 中国元、南アフリカランド、メキシコペソ、トルコリラなどの新興国通貨は、当該国の経済環境、市場環境ならびに政情の変化などの事情により為替レートが大幅に変動するリスクや、預入時と同一の通貨による払戻し取引に応じられないリスクがあります。また、大和ネクスト銀行での取り扱いを継続するに相応しくないと判断した場合には、お預入れを制限または停止することがあります。
- 外貨預金口座からの送金や外貨現金のお取り扱いはありません。
- 商品に関する詳細は、大和ネクスト銀行ウェブサイトまたは、大和証券の本・支店にて外貨預金契約締結前交付書面（兼外貨預金等書面）兼商品概要説明書をよくご覧ください。

（※）為替スプレッドは、（例）1米ドルあたり片道最大50銭、1メキシコペソあたり片道最大25銭です。

※2 外貨預金の口座開設については大和証券のお取扱窓口またはダイワのオンライントレードにてお手続きください。

※3 預入期間は通貨によって異なります。

※4 外国為替取引は当社を通じた大和証券とのお取引となります。

※5 募集型を除きます。

外貨積立

定期的に一定の金額で外貨（米ドル、豪ドル）を自動で買付します。
長期的な資産形成にご活用ください。

為替スプレッド0円!

外貨買付（積立）時の為替スプレッドは0円です。
お客さまのニーズに合わせて1,000円から500万円
まで積立金額の設定ができます。
積立された外貨は、外貨普通預金口座に預入れさ
れます。

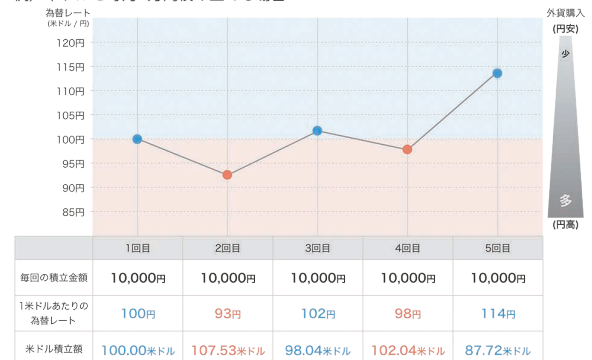
※預入れされた外貨普通預金の払戻し（外貨の売却）に際しては、大和証券所定の為替スプレッドがかかります。



時間分散によるリスク平準化

円高時や円安時にも一定の金額で外貨を購入することになるため、平均取得単価を抑えることができます。
積立期間が長くなるほど、取得単価のばらつきがより平準化され、その効果を享受できます。

例) 米ドルを毎月1万円積み立てる場合



※上記の数値は、実際の為替の動きとは無関係です。

●外貨積立にお申し込みの際は、大和ネクスト銀行ウェブサイトにて外貨積立サービス概要説明書をよくご覧ください。

資金お取寄せサービス

毎月、自動的にお客さまの円普通預金口座へ入金する、個人のお客さま向けのサービスです。ご指定の金融機関にあるご本人名義の口座から、毎月一定額を口座振替で引き落とし、当社の円普通預金口座へ入金します。

お取寄せ金額は1万円から設定可能で、手数料は無料です。「毎月、無理なく貯蓄したい」とお考えのお客さまにおすすめです。また、外貨積立の積立金としても便利にご活用いただけます。



主な業務内容

応援定期預金

社会課題解決に貢献できる手段を幅広く提供する目的で始まった「応援定期預金」は、多くのお客さまにご賛同いただいています。

がんばる人に、あなたのエールを。

「応援定期預金」は、お預入れ残高に一定割合を乗じた金額を、お客さまがお選びいただいた応援先に大和ネクスト銀行が寄付をする定期預金です（応援先は下記一覧から選択）。円と米ドルでお預入れ可能です。2026年4月には、2025年10月～2026年3月分として、約787万円の寄付金を贈呈し、累計の寄付金額は約1億2,237万円となりました。

応援先一覧

環境保護
・ 沖縄県恩納村のサンゴを守る活動支援
障がい者スポーツ支援
・ 公益財団法人鉄道弘済会義肢装具サポートセンターのスポーツ用義足普及活動支援
こどもの医療支援
・ 西日本一円からこどもたちが集まる小児総合医療施設「福岡市立こども病院」の活動を支援
・ 北海道の医療的ケア児への医療法人稲生会の活動を支援
・ 小児がん向き合うこどもたちをサポートするジャパンハートの活動支援
・ 国立成育医療研究センターの医療型短期入所施設「もみじの家」支援
・ 国立成育医療研究センターに長期入院しているこどもたち支援
・ 地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪母子医療センターの在宅医療のこどもたちへの活動支援
こどもの自立支援
・ 公益財団法人こどものための柴基金による児童養護施設を退所したこどもたちの自立支援
・ 認定NPO法人カタリバによるオンラインを通じたこどもたちの教育支援
・ こどもサポートネットあいちによるこどもの居場所づくり活動支援
・ 茨城県内の児童養護施設を退所する高校3年生の自立支援
・ 石川県・北海道・神奈川県の子ども食堂の普及支援

すべての応援先を均等に応援できる「笑顔の絆 応援定期預金」も取り扱っています。

寄付金の使途について応援先からのコメント

—小児がん向き合うこどもたち（ジャパンハート） 応援定期預金—
特定非営利活動法人 ジャパンハート

小児がんのこどもたちとご家族の個別旅行に活用しました

いつもスマイルスマイルプロジェクトの活動をご支援いただき、まことにありがとうございます。応援定期預金でいただいたみなさまのご寄付は、25組の小児がん治療中のこどもと家族の旅行費用として活用しました。

小児がんのこどもと家族は、一時的であっても病院や医療者と離れて外出することに大きな不安があるのが実情です。ジャパンハートの医療者が付き添うことにより、医療機関から離れて旅行するご家族の不安を軽減し、旅行を実現することが可能になります。長期にわたる闘病生活の中にあるこどもと家族に“生涯深く残る輝く記憶の時間”をプレゼントできるよう、私たちは活動しています。

参加したご家族からは、「頑張るわが子をどこかで見知らぬ方も一緒に応援してくれていると思うと嬉しい」「こどもたちにとって特別な思い出になり、自分を支えてくれる人はたくさんいると実感することもできました」と思います。ずっと元気でまた旅行行きたい、と未来への希望もプレゼントしていただけた。」等、感謝のメッセージをたくさんいただいています。

みなさまの温かいご支援を、多くのこどもたちに届けたいと思いますので、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

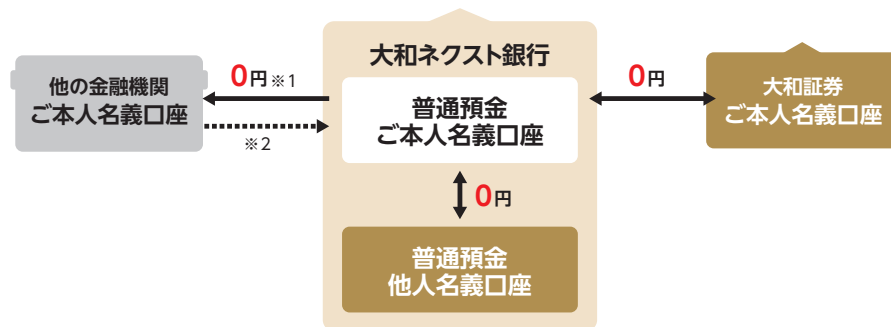


振込・振替

他の金融機関のご本人名義口座へのお振り込みが、何回でも手数料無料です。必要な時に、必要な銀行へ、いつでも無料でお振り込みいただけます※¹。

他の金融機関の他人名義口座へのお振り込みも、月3回まで手数料無料です（4回目以降は有料）。

「ダイワのツインアカウント」をご利用のお客さまの場合、当社と大和証券口座間の資金移動にかかる手数料も無料です。



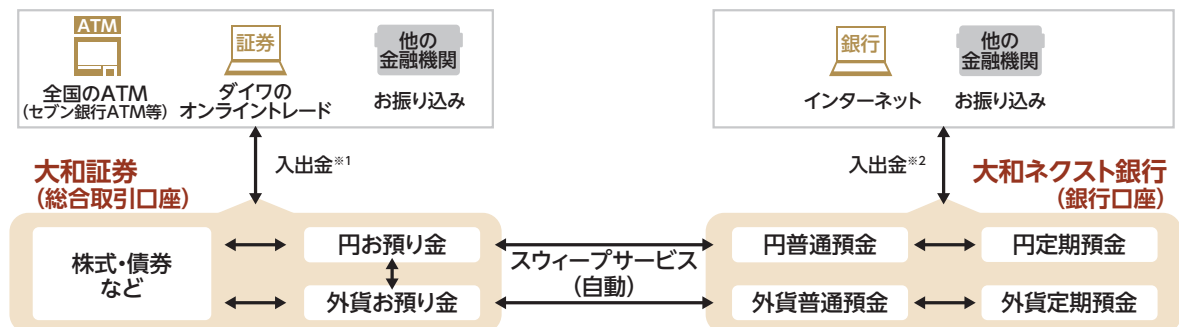
※¹ 一部金融機関については無料対象となる回数に制限を設けています。

※² お取り扱い金融機関所定の振込手数料がかかります。

ダイワのツインアカウント

「ダイワのツインアカウント」とは、大和ネクスト銀行の円普通預金口座と、銀行代理店である大和証券の総合取引口座の両方を開設し、両口座の連携により効率的に資産を管理することができるサービスです。全国の大和証券の窓口で資産運用のご相談も可能です。

ダイワのツインアカウントの全体イメージ



※¹ 外貨入出金はお振り込みでのお取り扱いとなります。

※² 他の金融機関から外貨をご入金いただく場合は、お振り込みでのお取り扱いとなります。大和ネクスト銀行から他の金融機関への外貨送金はできません。

主な業務内容

【特長1】

金利優遇サービス

「円定期預金金利 上乘せサービス (セットプラン)」

大和証券で対象商品を一定額以上ご契約いただくと、円定期預金の金利を上乗せいたします。

【特長2】

外貨投資の第一歩「外貨預金」

外貨預金は、大和ネクスト銀行口座と大和証券口座をお持ちのお客さま専用の商品です。
外国為替取引は、お客さまと大和証券とのお取引を大和ネクスト銀行が媒介します。



分散投資から好金利運用まで、お客さまの目的に応じてご利用いただけます。
※募集型を除きます。



大和ネクスト銀行なら、外貨預金はいつでも好金利です。



他社からの外貨送金の場合、1回の送金額が対象金額以上であれば送金手数料が大和証券からキャッシュバックされるサービスがご利用いただけます。



大和証券の口座でお預かりしている外貨建て有価証券の分配金・配当金などの待機資金を、大和ネクスト銀行の外貨普通預金で自動運用いただけます。



外貨宅配サービスのご利用で、大和ネクスト銀行でお預かりしている外貨預金から引落した外貨現金をご登録の住所にお届けします。



大和証券のスタッフがご相談、お問い合わせに対応いたします。

【特長3】

ダイワ・カードで全国のATMから入出金が可能

大和証券発行の「ダイワ・カード」を使って、全国のATM（セブン銀行ATMなどのコンビニATM、ゆうちょ銀行ATM、その他提携金融機関のATMなど）で現金のご入金・ご出金が可能です。

全国のコンビニATMで使えます。



その他の提携銀行ATMにおいても利用可能です。提携銀行詳細は大和証券にてご確認ください。

※ ATMより大和証券総合取引口座へご入金された現金は、翌営業日付けで大和証券総合取引口座から大和ネクスト銀行の円普通預金へ振り替えられます。ATMよりご出金される場合は、大和証券総合取引口座からの出金となります。大和証券総合取引口座のお預り金やダイワMRFが不足している場合は、大和ネクスト銀行の円普通預金からリアルタイムで振り替えられ出金されます。

※ ATMからのご出金可能額は、大和証券総合取引口座のお預り金、ダイワMRF、大和ネクスト銀行の円普通預金の合計額になります。(1口座1日あたり上限あり)

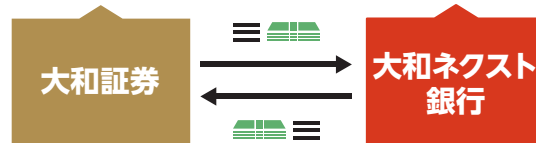
※ ダイワ・カードは大和証券のサービスです。詳細は、大和証券のウェブサイトをご確認ください。

【特長4】

その他のサービス

銀行で貯めて、証券で活かす「スウィープサービス」

銀行口座と証券口座間で、お客さまの資金を自動的に振り替えることで、投資の待機資金を、自動的に好金利の円普通預金、外貨普通預金で運用いただけます。



口座管理がカンタン お取引もスムーズ

大和証券の取引画面で預金残高を確認できるので、口座管理がカンタンです。また、大和証券の取引画面から当社取引サイトへスムーズにログインできます。



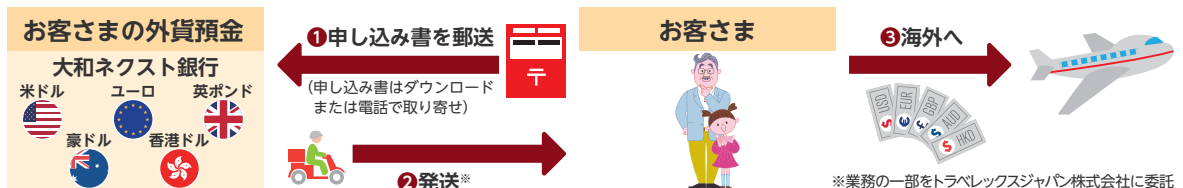
資産運用のご相談

大切なお金を「上手に貯めたい、増やしたい」。「ダイワのツインアカウント」なら、お客さまの不安も運用も、当社の銀行代理店である大和証券の窓口で徹底サポートいたします。



外貨宅配サービス

お客さまの外貨普通預金でお預かりしている外貨をお客さまのご自宅までお届けするサービスです。



通帳（お取引明細書）・残高証明書の発行

通帳（PDF）は無料です。お客さまからのお申し込みは不要です。取引サイトで、過去3ヶ月分（前月末まで）の円預金のお取引を、通帳（PDF）でご確認いただくことができます。必要に応じて、お客さまご自身でパソコンなどに保存したり、印刷して保管することも可能です（掲載期間は3ヶ月です）。

また、お客さまのご希望により、書面にて通帳および残高証明書を発行し、郵送することも可能です（有料）。

各発行手数料は、円普通預金口座より自動的にお引落しいたします。

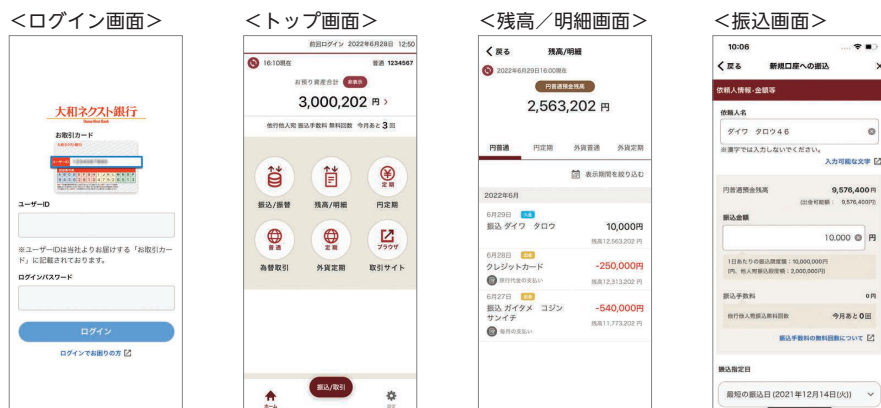
主な業務内容

大和ネクスト銀行スマートフォンアプリ

大和ネクスト銀行スマートフォンアプリは、生体認証(※)でログインでき、口座残高や取引明細、定期預金の明細もリアルタイムで確認できます。

また、お取引カードを事前に登録することで、手軽に振込もご利用いただけます。

(※)生体認証機能を有するスマートフォンでのみご利用いただけます。



入出金連携サービス

大和ネクスト銀行の「大和コネクト証券専用口座」と大和コネクト証券の証券口座との間で自動的に資金移動を行うサービスです。

このサービスにより、「大和コネクト証券専用口座」に振り込まれた資金は直ちに大和コネクト証券の証券口座に振り替えられます。

2 融資業務

法人のお客さま

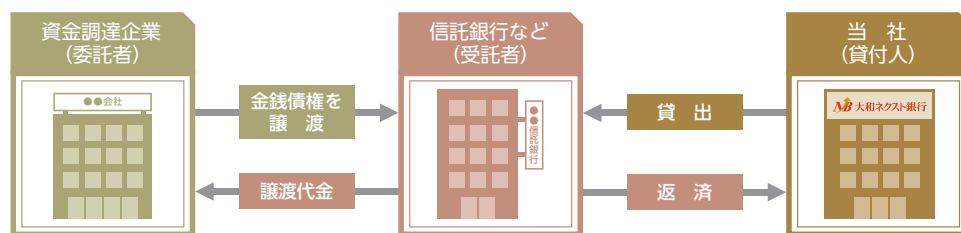
当社は、大和証券グループの高い専門性に裏付けされた金融ソリューションを有効に活用し、法人のお客さまに対応したオーダーメイド型の金融サービスを提供しています。

資産流動化ローン

法人のお客さまが保有するリース債権やローン債権などの各種債権やその他資産を、信託銀行などに譲渡することにより資金調達する仕組みを、一般的に「資産流動化」といいます。

当社は、資産流動化を行う過程で必要となる資金を融資しています。これまで、証券化商品・REIT向け融資のほか、SDGs/ESGに資する投融資として再生可能エネルギー関連融資にも取り組んでいます。

なお、証券化商品における取り組みスキームの事例イメージは下記のとおりです。



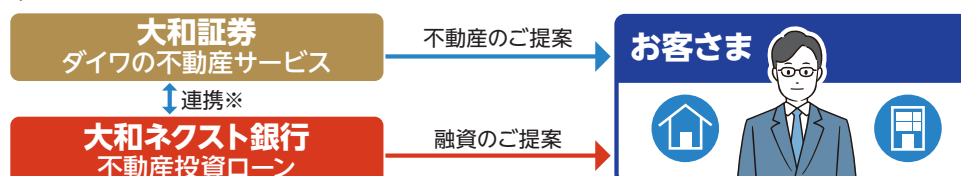
公的保証付ローン

主に先進国の公的金融機関による信用保証付融資等を「公的保証付ローン」とし、取り組んでいます。

個人のお客さま

不動産投資ローン

富裕層のお客さまの資産形成ニーズにお応えする不動産投資ローンです。大和証券の不動産仲介サービスと大和ネクスト銀行の不動産投資ローンの連携により、スムーズな不動産投資をお手伝いいたします。



※大和証券から大和ネクスト銀行への紹介にあたって「情報共有同意書」が必要になります。

安心してお取引いただくために

(2026年7月7日現在)

当社では、安心してお取引いただくため、お客さまの大切な口座をお守りする観点から、継続的にセキュリティ対策の強化に取り組んでおります。以下のような不正送金対策やサイバー攻撃対策を通じて、安心してご利用いただける環境の整備に努めております。

1 不正送金対策への取り組み

BIMIの導入

BIMI (Brand Indicators for Message Identification) とは、正規のメール送信者であることを証明する仕組みです。当社からのメールには公式ロゴが表示されるため、フィッシング詐欺メールとの区別が容易になり、お客さまが安心してメール内容を確認できます。

ワンタイムパスワードや合言葉による本人認証

取引サイトにログインする際に、ログインパスワードに加えて、ワンタイムパスワードまたは合言葉により、お客さまご本人である確認を行う「プラス認証サービス」をご利用いただくとより安全にお取引いただくことができます。なお、スマートフォンアプリでは生体認証^(※)によるログインもご利用いただけます。

(※)生体認証機能を有するスマートフォンでのみご利用いただけます。

緊急利用停止登録

フィッシング詐欺や不正利用の被害が疑われる際、夜間・休日など当行の受付時間外でも、お客さまご自身でインターネットバンキングの取引を一時停止できる機能です。緊急利用停止登録を行うと、残高等のご照会を除くすべてのインターネットバンキングのお取引が停止され、第三者による不正な取引を防止することが可能です。

ログイン履歴の確認機能

当社取引サイトのトップ画面に「前回ログイン日時」、「ログイン履歴確認へのリンク」を表示しています。不正利用の早期発見のため、ログイン時に身に覚えのないログインがないかご確認いただけます。

自動ログアウト・強制ログアウト機能

当社取引サイトは、ログイン後に何もしないまま一定時間を経過すると、自動的にログアウトします。

ログアウト後、取引サイトをご利用いただく場合は、再度ログインをする必要があります。

連続して一定回数、取引パスワードや認証番号の誤入力があった場合には、第三者が不正に操作している可能性があるとして判断し、それ以上の操作が行われないように強制的にログアウトします。

新規口座振込時の二段階認証

新規口座（当社にお届出いただいていない口座）にお振り込みをする場合は、取引パスワードに加えて、当社からお送りするワンタイムパスワード（振込確認コード）の入力を必須としています。

各種操作時のメール通知

ログインや入出金、パスワード変更等があった場合に、ご登録いただいたメールアドレス宛にメールをお送りしています。身に覚えのない不審な取引が発生した場合にはすみやかにご確認いただけます。

安心してお取引いただくために

他人宛振込時の振込限度額設定

ご本人名義以外の口座にお振り込みをする場合は、「一日あたり振込限度額」に加えて「他人宛振込限度額」が設定できます。振込限度額をできるだけ低く設定することで、万が一、不正な取引が発生した場合の被害を軽減させることができる場合があります。

セキュリティに関する情報提供と注意喚起

当社ウェブサイトにおいて、安全なお取引や不正送金防止に関するページを設けているほか、メールや取引サイト内のお知らせなどにより、お客さまへの継続的な情報提供と注意喚起に努めています。

EV SSL証明書によるウェブサイトの安全性担保

当社では、デジサート・ジャパンのEV SSL証明書を取得しています。EV SSL証明書を取得したウェブサイトの場合、サイトを運営する会社名（Daiwa Next Bank, Ltd.）と証明書を発行した認証局名（DigiCert）を確認することができ、フィッシング詐欺による被害の防止にお役立ていただけます。

TLS暗号化通信によるお客さま情報の保護

当社では、お客さまの情報を保護するためにTLS（Transport Layer Security）暗号化通信を採用しています。

TLS暗号化通信とは、お客さまが当社ウェブサイトアクセスし、ID・パスワードや口座番号などの情報を入力された際、その通信内容を暗号化する仕組みです。

これにより、第三者による通信内容の盗聴や改ざんが困難となり、インターネットを通じたお取引においても情報の安全性が確保されます。

電子署名付き電子メールの送付

お客さまがお取引をされる際に当社からお客さまにお送りする電子メールには電子署名をつけています。これにより、「電子メールの送信者が大和ネクスト銀行であること」、「電子メールが途中で改ざんされていないこと」をお客さまご自身でご確認いただけます。



【電子署名とは】

電子署名とは、インターネット上の文書の作成者が確かにその本人であることを確認する手段で、紙文書における印やサインに相当する役割を果たすものです。また、署名者を確認する手段としてインターネット版の身分証明書である電子証明書をを用います。こちらは、紙の文書に例えると印鑑証明書に相当します。この電子証明書は、認証局と呼ばれる第三者機関が発行するものであり、当社では、デジサート・ジャパンから電子証明書を取得しております。

不正アクセスの検知・遮断

当社では、IDSやWAFを導入して、OS層やミドルウェア、ウェブアプリケーションの脆弱性を狙った不正アクセスを検知する仕組みを構築しています。

外部のセキュリティ会社と連携し、ファイアウォールを突破する不正アクセスをリアルタイムに検知し、迅速かつ確実に不正アクセスへの対応を行います。

【IDSとは】

IDS (Intrusion Detection System) とは、OS層やミドルウェアの脆弱性を狙った不正アクセスを検知するシステムやコンピュータのことです。IDSではネットワーク上に流れるパケットを分析し不正アクセスを検知します。

【WAFとは】

WAF (Web Application Firewall) とは、ウェブアプリケーションの脆弱性を狙った不正アクセスを検知するシステムやコンピュータのことです。WAFではウェブアプリケーションに渡される入力内容を検査し不正アクセスを検知します。

フィッシングサイトの検知・閉鎖

当社は、当社の取引サイトを装った偽のウェブサイトを迅速に閉鎖させるためにフィッシングサイトを検知・強制閉鎖するフィッシング対策サービスを採用し、フィッシングサイトや不審なアクセスを検知した場合は、速やかに閉鎖・遮断する体制を整えています。

【フィッシングとは】

フィッシングとは、金融機関などからの正規のメールやウェブサイトを装い、個人情報等の重要な情報を不正に取得する詐欺行為です。

主な手口として、悪意を持った第三者が不特定多数に金融機関を装った電子メールを送信し、メールの受信者を偽のウェブサイトに誘導した上で、パスワードや口座番号等の重要な情報を入力させることにより、その情報を不正に取得する手口が挙げられます。

安全なシステム運営

当社では、安全なシステム運営を確保するため、震度7クラスの地震にも耐え得る高度な耐震性や、電源系統の多重化された電源・通信設備を備えるデータセンターでシステムを運用しており、万が一、データセンターが被災した場合でも、お客さまにサービスを継続してご利用いただけるよう、システムのバックアップを整備しております。セキュリティ面においても、有人警備や監視カメラによる監視に加え、センター設備への入退室には非接触型カードリーダーや個人識別装置を設置するなど、ハード・ソフトの両面で高い機密性を確保しております。

また、当社システムは稼働状況を24時間365日常時監視しており、万が一、システム障害やサイバー攻撃等が発生した場合にも、迅速に復旧できるよう運用体制を整備しております。

安心して取引いただくために

2 不正送金の被害にあわないために

ご利用中のパソコン・スマートフォン等に対して行っていただきたいこと

- ・ご利用中のパソコンのOSやブラウザを常に最新の状態にアップデートしてください。
- ・最新のセキュリティ対策ソフトをご利用ください。
- ・ファイル交換ソフトの利用は、予期せずパソコン内の情報を外部に流出させる可能性がありますので、十分にご注意ください。

パスワード・お取引カードに関してご注意くださいこと

- ・パスワードや、お取引カードに記載の認証番号等は端末内・クラウド上に保存せず、厳重に管理してください。
- ・ログインパスワードと取引パスワードはそれぞれ別の番号を設定するとともに、他人から推測されやすい英数字を設定することは避けてください。
- ・スパイウェアによる入力情報の盗取を防ぐため、パスワードの入力には、ソフトウェアキーボードをご利用ください。

当社の取引サイトにおいてご設定・ご確認いただきたいこと

- ・お取引の受付通知メールの設定をお願いします。
- ・不正な取引が発生した場合の被害軽減を図るため、振込限度額は必要な範囲内でできるだけ低く設定してください。
- ・不正利用の早期発見のため、ログイン時に「前回ログイン日時」「ログイン履歴」「お客さまへのお知らせ」をご確認ください。

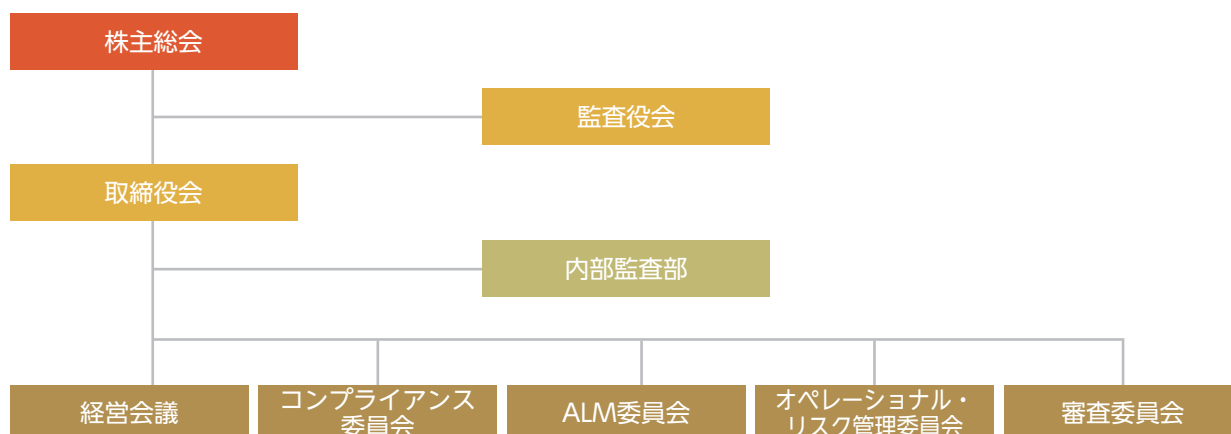
【不審なメール・サイトにご注意ください】

- ・当社を称する業者からのメール・電話などにご注意ください。
なお、**当社や大和証券からお客さまにパスワードを照会するようなことは絶対にありませんので、ご注意ください。**
- ・ご利用のウェブサイトが当社のウェブサイトであることをご確認ください。
なお、**当社のウェブサイトにおいて、お取引カードに記載の認証番号のすべての数字を入力いただくことは絶対にありませんので、ご注意ください。**
- ・当社を名乗るメールを受信した際には、発信元のメールアドレスおよび電子署名をご確認ください。
- ・ウイルス感染等を装った警告画面に表示される連絡先には、連絡しないでください。
- ・不審な画面が表示された場合にはID・パスワードや認証番号、合言葉等は絶対に入力しないでください。
- ・万が一、不審なサイトにユーザー情報を入力してしまった場合や身に覚えのない不審な取引が確認された場合、当社ウェブサイトから緊急利用停止登録を行っていただくか、当社のお問い合わせ窓口までご連絡ください。



1 コーポレートガバナンス／内部統制

体制



取締役会

取締役会は、取締役11名（うち社外取締役1名）で構成し、経営方針・計画等の決定、各種方針の制定・改廃、重要な組織・人事の承認等の経営に関する重要な事項を決定します。また、取締役の職務の執行を監督します。

監査役・監査役会

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、決議をします。また、各監査役は、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、各種文書の閲覧や財産の調査等を通じて、取締役の職務の執行を監査します。

経営会議

経営会議は、常勤の取締役で構成し、取締役会の下部機関として、取締役会に付議すべき事項の事前審議や、会社運営の基本的事項についての決議等を行います。なお、取締役会の下部機関としては、ほかにコンプライアンス委員会、ALM委員会、オペレーショナル・リスク管理委員会、審査委員会を設置しています。

内部統制

会社法に基づき、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針（内部管理基本方針）」を定め、これに基づいて、法令等遵守やリスク管理の体制を整備しています。

業務運営体制

2 内部監査

当社は、監査対象である社内各部門から独立した内部監査部門として、内部監査部を設置しています。内部監査部は、社内各部門および銀行代理店・外部委託先の業務運営・内部管理態勢の適切性・有効性を評価するとともに、よりフォワードルッキングな観点から、内外の環境変化等に対応した経営に資する保証や助言を提供することを念頭において監査に取り組んでいます。

監査の対象および手法等については、業務・部門等ごとに毎年度実施するリスク評価に基づき、具体的な監査計画を定め、取締役会の承認により決定しています。監査結果は、監査役と情報共有を図るとともに、定期的または必要に応じ随時取締役会などに報告を行い、問題点の早期発見および改善を提言しています。指摘事項の改善・進捗状況についても、適時・適切にモニタリングおよびフォローアップの監査を行うなど、企業価値の向上に向けたサポートを行っています。

3 法令等遵守（コンプライアンス）態勢

当社は、「銀行の公共的使命を全うするため、健全な業務運営、安定的な経営基盤の維持・強化に努め、社会からの揺るぎない信頼を確立する」ことを「経営方針」の柱の一つとして掲げています。

取締役会では、この「経営方針」に則り、「法令等遵守方針」を制定し、コンプライアンス委員会を法令等遵守に関する重要な事項についての検討等を行う機関と位置づけるとともに、法令等遵守に関する事項を一元管理する統括部門として法務コンプライアンス部を設置しています。

また、法令等遵守の手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、法務コンプライアンス部による研修などを通じて、その内容を役職員に周知徹底するとともに、法令等遵守を実践するための具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに策定し、進捗状況を適時検証しながら改善を加え、法令等遵守態勢の確立を図っています。

コンプライアンス委員会では、法令等遵守方針等に基づき、「コンプライアンス規程」などの規程を制定するとともに、コンプライアンス委員会に報告された事項を分析・評価し、必要に応じて、対応策・再発防止策・未然防止策の検討や、法令等遵守態勢等の見直しを行い、関係部門に対して必要な指示を行っています。

さらに、「コンプライアンス規程」に基づいて、各部署に「コンプライアンス担当者」を配置し、「コンプライアンス担当者」が定期的な研修会などを通じて法務コンプライアンス部と連携することで、各業務部門におけるコンプライアンス情報の収集や遵守すべき法令等の周知を図っています。

こうした態勢をもとに、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、拡散金融および制裁違反（以下「マネロン等」）対策ならびにお客さまにおける金融犯罪被害の防止を重要な課題と認識し、リスクベース・アプローチによる管理態勢の強化や金融犯罪対策に継続して取り組んでいます。具体的には、それらを担う組織として法務コンプライアンス部内に「金融犯罪対策室」を設置し、大和証券グループ本社、大和証券との密接な連携を図っています。「金融犯罪対策室」は、マネロン等への対策として、当社の商品・サービス等に内在するリスクを特定・評価した上で、評価に応じたリスク低減措置（お客さまに関する情報の定期的な更新や、リスクの高い取引をお受けする際の確認、およびITシステムを活用した取引内容のモニタリング等）を講じています。また、フィッシングや特殊詐欺等の金融犯罪への対策として、セキュリティ対策の強化や取引のモニタリング、お客さまへの注意喚起等に取り組んでいます。

4 税務に関するガバナンス

当社は、大和証券グループの一員として、税務関連法令を遵守し、適正な納税と税務リスクの管理に取り組んでいます。

財務部門を中心に、税務コンプライアンス体制を整備し、必要に応じて外部専門家の知見を活用しながら、制度改正や事業環境の変化に対応した適切な税務対応を実施しています。

また、税務に関する知識・スキルの向上を目的として、定期的な外部研修への参加や社内教育を行い、各部門に対しては税務情報の提供や指導・助言を通じて、税務コンプライアンスの維持・向上に努めています。

適切かつ公正なタックスプランニングを推進し、透明性の高い税務管理を実現することで、社会の持続的発展と企業価値の向上に引き続き貢献してまいります。

5 リスク管理

リスク管理の基本方針

当社は、社会からの揺るぎない信頼の維持、業務の健全性および適切性を確保するため、大和証券グループ本社が定めるリスク管理の基本方針に則り、経営計画、戦略目標、業務の規模、特性およびリスク・プロファイルを踏まえて策定したリスクアペタイト・フレームワークを活用し、統合的リスク管理の高度化を推進しています。

業務運営に係る各種リスク量を適切に評価し、総体としてのリスク量が当社単体の自己資本の範囲内におさまるよう管理することにより、経営の健全性確保に努めています。

リスクの種類

当社では、管理すべきリスクカテゴリーを「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」および「オペレーショナル・リスク」（「事務リスク」「システムリスク」「情報セキュリティリスク」「サイバーセキュリティリスク」「コンプライアンスリスク」「法務リスク」「風評リスク」「人的リスク」）に特定し、その管理方針および管理体制を定めています。

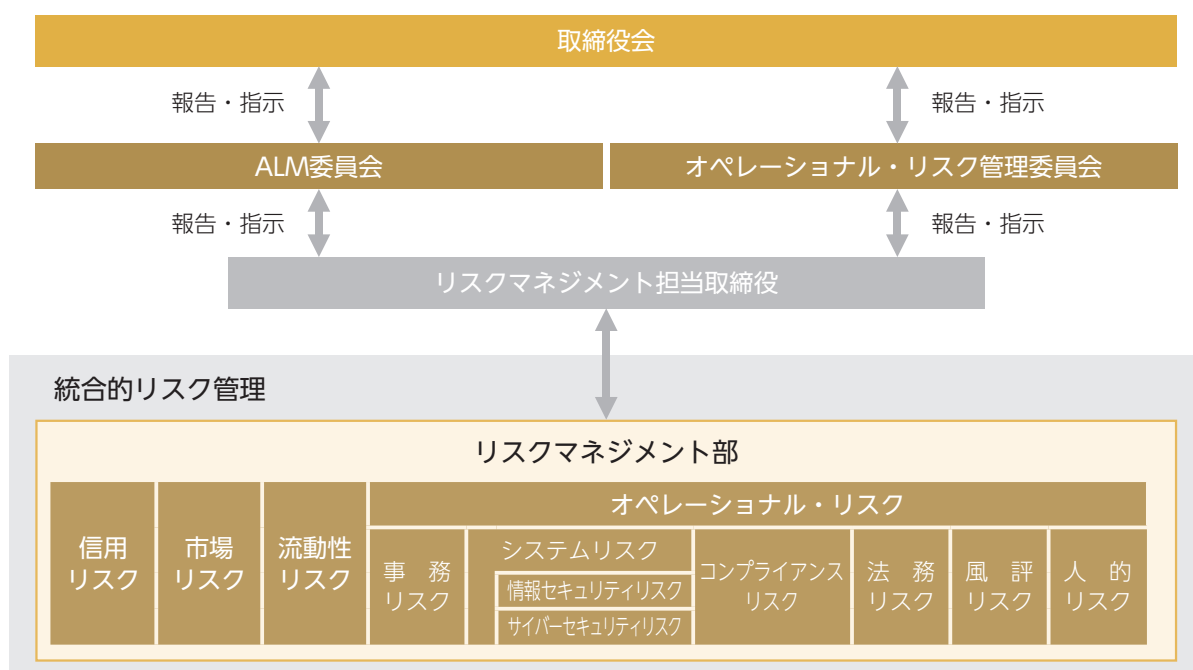
リスク管理体制

当社は、統合的なリスク管理を行う上で、リスク管理の基本方針、管理すべきリスクの種類、主要リスクごとの所管部署等を定めた各種リスク管理方針を取締役会で決定しています。

リスク管理の協議・決定機関として、ALM委員会およびオペレーショナル・リスク管理委員会を設置しています。ALM委員会およびオペレーショナル・リスク管理委員会は取締役社長を委員長として常勤取締役全員をもって構成され、開催頻度は原則月1回とするほか、必要に応じて随時開催することとしています。

リスク管理部門であるリスクマネジメント部は、市場運用部門や営業推進部門から独立した立場で日常的にリスク状況のモニタリングを行い、経営に対して定期的に報告を行っています。

リスク管理体制



業務運営体制

リスク管理態勢

信用リスク

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化などにより、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、または債務が履行されないことにより損失を被るリスクです。

信用リスク管理の目的は、信用リスクを経営体力（自己資本）の範囲内にコントロールし、リスクに見合った適正な収益を確保することによって、資本効率の高い与信ポートフォリオを構築することにあります。

当社では、個別与信の適切な可否判断や厳格な管理を行うことに加え、与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に把握・管理することにより、銀行全体の信用リスクの的確な把握・管理に努めています。

例えば、与信のうち融資に関する個別案件審査については、各種マーケットデータ、業界動向、関係する法令諸規則の動向などを調査および分析した上で安全性の高い案件を選別し、個々の案件ごとに、与信管理方針等に定める決裁権限に基づき厳正に与信判断するとともに、資産査定については、資産査定関連規程に基づき自己査定を適切に行っています。

また、与信集中リスクを適切に管理するため、ALM委員会が定める各種リスクリミット（個社別、商品別などの限度額）の遵守状況を継続的にモニタリングしています。

市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株式などの市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値、または資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

市場リスクは要因別に見ると、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなどに分類できます。個別案件ごとに対象となるリスクを特定し、リスクカテゴリーごとの指標（BPVなど）と統合的なリスク指標であるVaRを併用してきめ細かなリスク管理を行っています。

流動性リスク

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）をいいます。

当社では、流動性リスク管理の計測・分析方法として、短期および中長期の期間構造における流動性指標を算定しています。

事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより、当社が損失を被るリスクをいいます。

当社では、当社、お客さま対応に係る事務の大半を担う銀行代理店および外部委託先までの広範囲にわたる事務リスクを網羅的かつ厳正に管理するため、事務リスク管理規程および各種マニュアルを詳細に定めています。

当社・銀行代理店・外部委託先における事故発生時には、速やかにリスク管理部門への報告を行う体制を整備するとともに、部室店ごとに定期的に自主点検を行っており、その結果をオペレーショナル・リスク管理委員会へ報告しています。

また、自主点検結果および管理指標のモニタリングなどに基づいた事務指導、必要に応じたマニュアルなどの見直し・改訂を適時行うことにより、事務の改善・向上に努めています。

システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動など、システムの不備などに伴い当社が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより当社が損失を被るリスクをいいます。

銀行のシステム障害によって引き起こされる社会的影響は大きく、また、IT技術の進展やインターネットの利用環境の変化などによりシステムを取り巻くリスクが多様化していることを踏まえ、当社では、銀行代理店システムとの適切な連携や重要なシステム・データの二重化、バックアップ体制の整備などにより安定的なシステム稼働に注力し、管理指標のモニタリングなどを通して、システムリスク管理の徹底に努めています。

情報セキュリティリスク

情報セキュリティリスクとは、当社が保有するお客さま情報を含む情報資産に対する脅威の発現のために、情報セキュリティが確保されないリスクをいいます。

お客さま情報の保護や漏洩防止のために、情報の暗号化や外部からの不正アクセスを排除する対策を実施するなど万全を期しています。今後も、システム環境などの変化に応じて、適切に安全対策を講じていきます。

サイバーセキュリティリスク

サイバーセキュリティリスクとは、情報システムや情報通信ネットワークの安全に不具合が生じ、当社の経営に影響が及ぶリスクをいいます。

当社ではサイバー攻撃に対して、情報システムや情報通信ネットワークの安全を確保するための各種の防御行為を講じております。今後も、システム環境などの変化に応じて、適切に安全対策を講じていきます。

その他のオペレーショナル・リスク

その他のオペレーショナル・リスクとして、役職員が企業倫理および法令諸規則等に従わないことによる損失ならびにお客さま等との法的紛争による損失などの「コンプライアンスリスク」、不適切な契約締結・契約違反による損失などの「法務リスク」、当社に対する評判の悪化や風説の流布などにより、信用が低下することから生じる損失・損害などの「風評リスク」、および、人事運営上の不公平・不公正、人材の流出・喪失、差別的行為などによるモチベーションの低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況などにより、当社が損失を被るリスクである「人的リスク」を管理対象とし、それぞれのリスク特性に応じ、適切に管理しています。

業務運営体制

6 「お客さま第一の業務運営に関する基本方針」に基づく取り組みについて

大和ネクスト銀行

「お客さま第一の業務運営に関する取り組み方針」

方針1. 方針の策定・公表

大和ネクスト銀行は、お客さまを第一に考えた商品・サービスを提供していくため、大和証券グループ『お客さま第一の業務運営に関する基本方針』を採択しています。当該基本方針に基づき、大和ネクスト銀行「お客さま第一の業務運営に関する取り組み方針」を策定し、お客さま第一の業務運営に努め、その取り組み状況を定期的に確認し、公表します。

方針2. お客さま第一の追求

大和ネクスト銀行は、「お客さまの資産形成におけるベストパートナー」を経営ビジョンに掲げています。お客さまの利益を第一に考え、誠実・公正に業務に取り組んでまいります。お客さまからの信頼こそが持続的成長の源泉であると考えます。

方針3. 利益相反の適切な管理

大和ネクスト銀行は、法令諸規則のみならず社会通念や良識に照らし合わせ、高い倫理観に基づく強い自己規律を持って業務に取り組み、お客さまに対して適切ではない取引が行われることのないよう、お客さまとの利益相反の可能性を考慮し、適切に管理します。

方針4. 手数料等の明確化

大和ネクスト銀行は、お客さまに安心してお取引いただくため、提供する商品・サービスに対してご負担いただく手数料等に関する情報を分かりやすくお伝えします。

方針5. 重要な情報のわかりやすい提供

大和ネクスト銀行は、商品・サービスの提供・推奨にあたり、お客さまに適切な投資判断をしていただくため、商品・サービスの内容や相場状況などお客さまの投資判断において重要な情報を、丁寧かつ分かりやすく説明します。特に、重要な情報は、文字の大きさ・色等を変え目立つように表記し、より正確に情報を提供することに努めます。パッケージ化された商品については、個別に購入した場合とそうでない場合を記載し、比較検討できるように表記します。

方針6. お客さまに適した商品・サービスの提供

大和ネクスト銀行は、お客さまの個別のニーズの把握に努め、そのニーズに適合した付加価値の高い商品・サービスを提供します。また、お客さまの資産形成におけるニーズを踏まえ、幅広いニーズに見合った商品・サービスの提供・販売を心掛けます。パッケージ化された商品、複雑またはリスクの高い金融商品を販売・提供する際には、お客さまとの適合性を第一に考え慎重に判断してまいります。あわせて、社員の金融知識の不断の向上に努めます。

方針7. 企業文化の構築

大和ネクスト銀行は、お客さまに適した商品・サービスを提供・推奨するために、誠実さと高い専門能力を兼ね備えた社員を育成していくとともに、能力・貢献を正しく評価し、社員が持つ力を最大限発揮できる環境を整備し、ガバナンス体制の構築や社内規律の向上に弛まぬ努力を続けてまいります。

大和ネクスト銀行

「お客さま第一の業務運営に関する取り組み状況」

お客さま第一の追求

大和ネクスト銀行は、お客さまの利益を第一に考え、誠実・公正に業務に取り組むことで、経営ビジョンである「お客さまの資産形成におけるベストパートナー」を実現させたいと考えています。

お客さまからの貴重なご意見・ご要望を、銀行代理店である大和証券株式会社（以下、大和証券）等を通じ、積極的に収集することで改善に努めてまいります。

安心して取引いただくために

大和ネクスト銀行は、法令諸規則のみならず社会通念や良識に照らし合わせ、高い倫理観に基づく強い自己規律を持って業務に取り組み、お客さまに対して適切ではない取引が行われることのないよう、お客さまとの利益相反の可能性を考慮し、適切に管理しています。

あわせて、金融商品の提供会社から支払われる手数料にとらわれることなく、お客さまの個別のニーズの把握に努め、お客さまに即した付加価値の高い商品・サービスを提供することを心がけます。パッケージ化された商品、複雑またはリスクの高い金融商品を販売・提供する際には、お客さまとの適合性を第一に考え慎重に判断してまいります。

大和ネクスト銀行は、お客さまに安心して取引いただくために、お客さまが負担する手数料を分かりやすくお知らせするとともに、どのサービスに対するものを明示します。

お客さまの目線に立ったコンサルティングと情報提供

大和ネクスト銀行は、ウェブサイトのみならず、銀行代理店である大和証券の窓口等を通じ、一人ひとりのお客さまの資産形成における幅広いニーズを踏まえ、それに見合った商品・サービスの提供・販売を心掛けています。

大和ネクスト銀行は、商品・サービスの提供・推奨にあたり、お客さまに適切な投資判断をしていただくため、商品・サービスの内容や相場状況などお客さまの投資判断において重要な情報を、丁寧かつ分かりやすく説明します。ウェブサイトでは、大きな文字で表記することを心がけ、大切な情報をより正確に提供することに努めます。

金融全般に対する幅広い情報発信

お客さまの必要とされる情報は様々です。ウェブサイトを通じて、多様なニーズに見合った情報発信を心がけています。

社会に必要とされる銀行へ

大和ネクスト銀行は、社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。預金を通じて、社会貢献に寄与することができる「応援定期預金」をはじめ、SDGsの達成に資する投融資に取り組むことで、少しでもより良い社会へ、皆さまの善意が広がるお手伝いをさせていただきます。

「貯蓄からSDGsへ」をコンセプトに、大和証券グループ一丸となって取り組んでまいります。

自己規律と高い専門性を持つ社員の育成

大和ネクスト銀行は、お客さまに適した商品・サービスを提供・推奨するために、誠実さと高い専門能力を兼ね備えた社員の育成に取り組んでいます。コンプライアンスに対する定期的な研修を実施するとともに、大和証券グループ全体で取り組む各種資格取得に加え、法令諸規則や商品知識をはじめとした外部研修等の受講を積極的に進めています。

大和ネクスト銀行は、社員の能力・貢献を正しく評価し、社員が持つ力を最大限発揮できる環境を整備し、ガバナンス体制の構築や社内規律の向上に弛まぬ努力を続けてまいります。

業務運営体制

7 利益相反管理方針の概要

当社は、銀行法第13条の3の2および銀行法施行規則第14条の11の3の3の規定等に従い、以下のとおり、お客さまの利益を不当に害することのないよう管理いたします。

利益相反とは

「利益相反」とは、当社もしくは当社のグループ会社（以下「グループ会社」といいます）とお客さまとの間、または、当社もしくはグループ会社のお客さま相互間において、お客さまの利益が不当に害される状況をいいます。

利益相反管理体制

当社は、営業部門から独立した利益相反管理統括部署を設置し、その統括のもと、利益相反管理が必要となる取引の特定および管理を行います。また、当社役職員への教育・研修を実施するとともに、グループ会社との連携体制を整備し、適切な利益相反の管理を行います。

管理対象取引の特定

当社は、利益相反のおそれがある取引を以下のとおり類型化し、これを踏まえて管理対象とする取引（以下「管理対象取引」といいます）を特定いたします。

- ① 当社またはグループ会社が契約等に基づく関係を有するお客さまと行う取引
- ② 当社およびグループ会社が契約等に基づく関係を有するお客さまと対立または競合するお客さまと行う取引
- ③ 当社およびグループ会社が契約等に基づく関係を有するお客さまから得た情報を不当に利用して行う取引
- ④ 上記のほか、お客さまの利益が不当に害されるおそれがあると当社が判断した取引

管理対象取引の管理方法

当社は、以下の方法を選択し、または組み合わせることにより、管理対象取引を管理いたします。

- ① 当社内の各部署間またはグループ会社間に情報隔壁を設定することにより、情報を遮断する方法
- ② 管理対象取引の一方または双方の条件または方法を変更する方法
- ③ 管理対象取引の一方または双方を中止する方法
- ④ お客さまへ利益相反の事実を開示する方法
- ⑤ その他、利益相反のおそれがある状態を解消するために当社が適当と認める方法

管理対象となるグループ会社

当社において利益相反管理の対象となるグループ会社は、以下のとおりです。

- ① 当社を所属銀行とする銀行代理業者または当社の親金融機関等もしくは子金融機関等[※]（大和証券株式会社等）
- ② 株式会社大和証券グループ本社
- ③ 株式会社大和総研
- ④ 大和PIパートナーズ株式会社
- ⑤ 大和エネルギー・インフラ株式会社

※銀行法第13条の3の2、銀行法施行令第4条の2の2ご参照

8 反社会的勢力への対応に関する基本方針

当社は、金融市場の健全性・公平性の確保およびお客さまと従業員の安全確保のために、暴力団、暴力団関係者、総会屋などの反社会的勢力の排除に向けた体制を整備するとともに、組織的な対応を行うことにより、これら勢力と一切の関係を断絶します。

1. 当社は、反社会的勢力との取引を一切行いません。
2. 当社は、すでに当社と取引をしている方が反社会的勢力であることが判明した場合、取引の解消に向けた適切な措置をすみやかに講じます。
3. 当社は、反社会的勢力への資金提供は一切行いません。
4. 当社は、反社会的勢力からの不当要求には一切応じません。反社会的勢力による不当要求が認められた場合には、民事上もしくは刑事上の法的対応を行います。
5. 当社は、反社会的勢力の排除に関し、平素より警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等関係外部機関と緊密な連携関係を構築してまいります。

9 顧客保護等管理の体制

当社では、取締役会において「顧客保護等管理方針」を制定し、顧客の保護および利便の向上に向けて、顧客の視点に立った誠実かつ公正な業務運営を確保するため、「顧客説明管理」「顧客サポート等管理」「顧客情報管理」「外部委託管理」「利益相反管理」について徹底を図ります。

また、コンプライアンス委員会を顧客保護等管理に関する重要な事項についての検討等を行う機関と位置づけるとともに、項目ごとに管理責任者を配置しています。

各管理責任者は、「顧客保護等管理方針」に従って顧客保護等管理体制を整備し確立するため、顧客保護等管理に関する各種マニュアル・細則などを定め、態勢を整備し、評価改善活動を行い、顧客保護等管理の状況についてコンプライアンス委員会などへの報告を行っています。

当社が契約している指定紛争解決機関

当社は銀行法上の指定紛争解決機関（指定ADR機関）である「一般社団法人全国銀行協会」と契約をしています。

「全国銀行協会相談室」は、銀行に関する様々なご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、同協会が運営しています。ご相談・ご照会は無料です。

全国銀行協会相談室

0570-017109 または **03-5252-3772**

※詳しくは、全国銀行協会のウェブサイトをご参照ください。

10 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

当社は、中小企業への事業資金の貸付けに係る業務を行っておりません。

今後、当社において当該業務を行う場合には、その業務の内容に応じて、中小企業の経営支援を適切に行うための体制を整備してまいります。

事業の概況

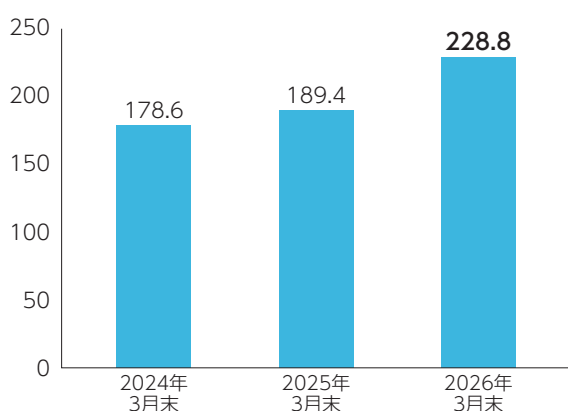
1 営業の状況

当社は、全国に営業店（営業所）を有する大和証券株式会社ならびに、大和コネクト証券株式会社、株式会社四国銀行、株式会社エムアイカードおよび株式会社岩手銀行を銀行代理店としています。店舗における対面取引の安心感とネットによる利便性の双方において、より有利な商品・サービスを提供する事業を展開しております。

当事業年度は、証銀連携ビジネスモデルの進化に向けたサービス拡充の一環として各種営業施策を推進した結果、2026年3月末で銀行口座数は228.8万口座、預金残高は5兆637億円となっております。

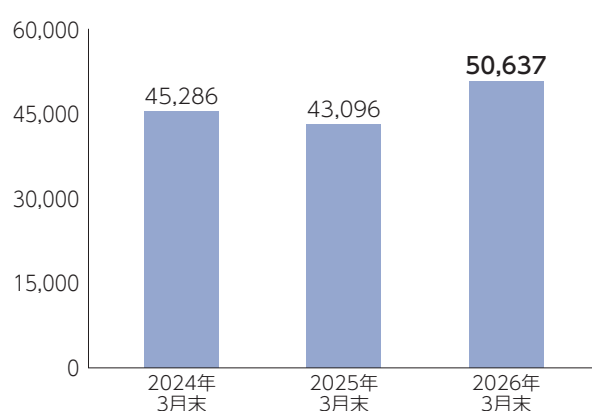
口座数推移

(単位：万口座)



預金残高推移

(単位：億円)



2 業績の状況

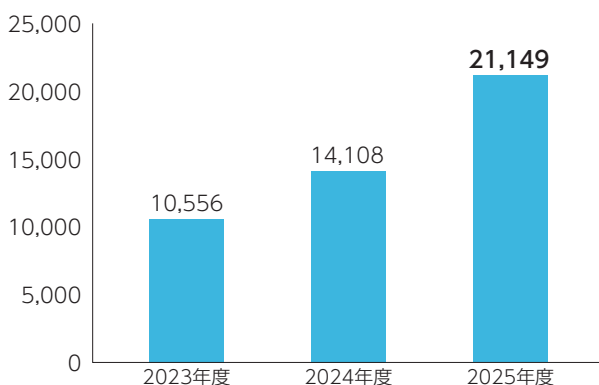
損益の状況

当事業年度の損益の状況は、経常収益は128,388百万円、経常費用は107,238百万円、経常利益は21,149百万円、当期純利益は14,654百万円となりました。

経常収益の内訳は、資金運用収益112,759百万円、役務取引等収益320百万円、その他業務収益13,105百万円、その他経常収益2,202百万円となっております。経常費用の内訳は、資金調達費用58,349百万円、役務取引等費用12,317百万円、その他業務費用26,341百万円、営業経費9,048百万円、その他経常費用1,180百万円となっております。

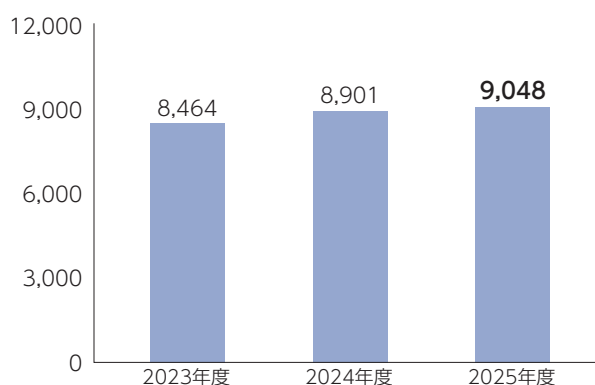
経常利益推移

(単位：百万円)



営業経費推移

(単位：百万円)



(2026年3月31日現在)

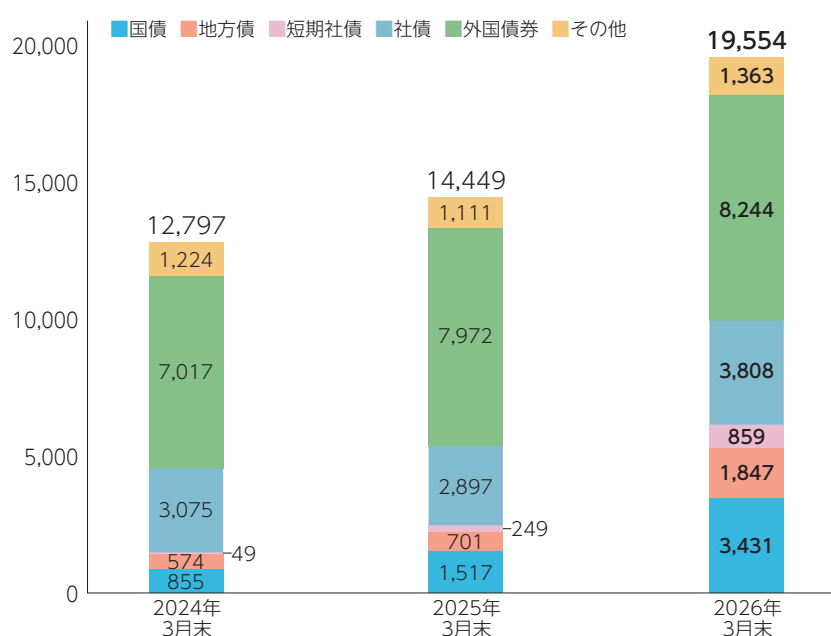
資産・負債・純資産の状況

当事業年度末の総資産は6兆8,916億円、負債は6兆7,157億円、純資産は1,759億円となりました。

総資産の主な内訳は、現金預け金のほか、当社の主な運用資産である有価証券の残高が1兆9,554億円、資産流動化ローンおよび日本国政府向け貸出等の貸出金の残高が2兆9,302億円となっております。負債の主な内訳は、預金残高5兆637億円、借入金8,324億円となっております。純資産の主な内訳は、資本金500億円、資本剰余金500億円、当期純利益146億円を計上したことによる利益剰余金680億円、評価・換算差額等合計78億円となっております。

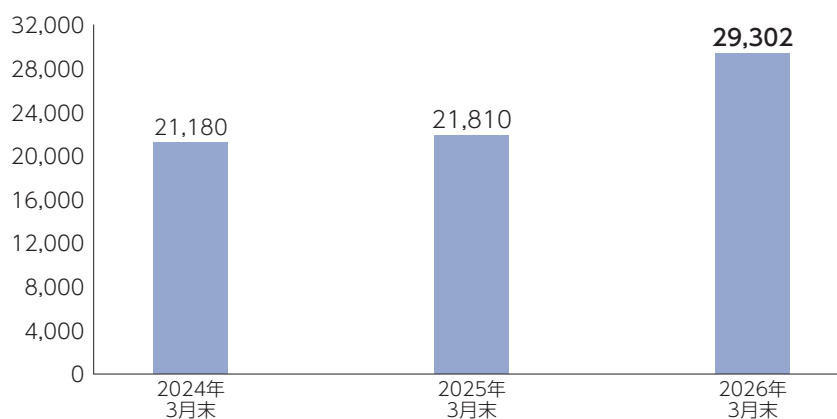
有価証券残高推移

(単位：億円)



貸出金残高推移

(単位：億円)



当社の概要

主な業務内容

安心してお取引いただくために

業務運営体制

事業の概況

財務データ

当社の概要

主な業務内容

安心して
お取引いただくために

業務運営体制

事業の概況

財務データ

財務データ

財務諸表	33
主要経営指標等	42
経営諸比率	43
損益の状況	44
営業の状況（預金）	46
営業の状況（貸出金）	47
営業の状況（有価証券）	50
有価証券等の時価等情報	52
デリバティブ取引の時価等情報	53
電子決済手段の時価等情報	55
暗号資産の時価等情報	55
自己資本の充実の状況	56
報酬等に関する開示事項	73

<財務諸表>

銀行法第20条第1項の規定により作成した書類について、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
(資産の部)		
現金預け金	2,094,764	1,845,518
預け金	2,094,764	1,845,518
コールローン及び買入手形	30,000	15,000
コールローン	30,000	15,000
有価証券	1,444,915	1,955,456
国債	151,773	343,113
地方債	70,130	184,726
短期社債	24,979	85,918
社債	289,702	380,892
その他の証券	908,327	960,804
貸出金	2,181,005	2,930,236
証書貸付	2,180,926	2,930,159
当座貸越	79	77
外国為替	8,384	9,020
外国他店預け	8,384	9,020
その他資産	124,580	125,721
未決済為替貸	13	83
前払費用	93	110
未収収益	20,125	22,864
金融派生商品	77,690	91,206
金融商品等差入担保金	25,883	9,887
その他の資産	774	1,568
有形固定資産	9	23
その他の有形固定資産	9	23
無形固定資産	5,538	5,505
ソフトウェア	5,538	5,505
支払承諾見返	4,799	5,253
貸倒引当金	△46	△73
資産の部合計	5,893,952	6,891,663
(負債の部)		
預金	4,309,674	5,063,789
当座預金	11,403	20,227
普通預金	1,983,619	2,012,435
定期預金	1,625,149	2,288,331
その他の預金	689,501	742,794
売現先勘定	41,297	75,730
債券貸借取引受入担保金	503,123	630,166
借入金	789,300	832,400
借入金	789,300	832,400
外国為替	8	8
未払外国為替	8	8
その他負債	87,337	104,813
未決済為替借	63	83
未払法人税等	3,033	3,820
未払費用	11,479	15,791
金融派生商品	6,101	11,734
金融商品等受入担保金	65,909	65,355
その他の負債	750	8,027
賞与引当金	170	180
役員賞与引当金	118	149
役員退職慰労引当金	27	57
繰延税金負債	1,258	3,199
支払承諾	4,799	5,253
負債の部合計	5,737,116	6,715,749

当社の概要

主な業務内容

安心してお取引いただくために

業務運営体制

事業の概況

財務データ

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
(純資産の部)		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	50,000	50,000
資本準備金	50,000	50,000
利益剰余金	53,422	68,076
その他利益剰余金	53,422	68,076
繰越利益剰余金	53,422	68,076
株主資本合計	153,422	168,076
その他有価証券評価差額金	△15,782	△25,040
繰延ヘッジ損益	19,196	32,877
評価・換算差額等合計	3,413	7,837
純資産の部合計	156,836	175,913
負債及び純資産の部合計	5,893,952	6,891,663

当社の概要

主な業務内容

安心してお取引いただくために

業務運営体制

事業の概況

財務データ

損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
経常収益	102,843	128,388
資金運用収益	101,028	112,759
貸出金利息	41,465	42,183
有価証券利息配当金	36,760	45,996
コールローン利息	59	155
債券貸借取引受入利息	—	1
預け金利息	5,411	13,466
金利スワップ受入利息	17,320	10,876
その他の受入利息	11	80
役務取引等収益	185	320
受入為替手数料	60	66
その他の役務収益	124	254
その他業務収益	795	13,105
外国為替売買益	524	301
国債等債券売却益	270	1,670
金融派生商品収益	—	11,134
その他経常収益	833	2,202
株式等売却益	657	2,131
貸倒引当金戻入	8	—
その他の経常収益	167	71
経常費用	88,735	107,238
資金調達費用	50,246	58,349
預金利息	28,914	39,947
譲渡性預金利息	0	—
売現先利息	2,106	2,734
債券貸借取引支払利息	19,017	15,081
借入金利息	22	184
その他の支払利息	185	402
役務取引等費用	14,548	12,317
支払為替手数料	100	101
その他の役務費用	14,448	12,216
その他業務費用	13,826	26,341
国債等債券売却損	4,500	26,341
金融派生商品費用	9,325	—
営業経費	8,901	9,048
その他経常費用	1,212	1,180
貸倒引当金繰入額	—	27
株式等売却損	1,104	1,153
その他の経常費用	107	0
経常利益	14,108	21,149
税引前当期純利益	14,108	21,149
法人税、住民税及び事業税	4,297	6,590
法人税等調整額	△47	△95
法人税等合計	4,249	6,495
当期純利益	9,858	14,654

当社の概要

主な業務内容

安心して
お取引いただくために

業務運営体制

事業の概況

財務データ

株主資本等変動計算書

2024年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	50,000	50,000	50,000	43,563	43,563	143,563
当期変動額						
剰余金の配当				—	—	—
当期純利益				9,858	9,858	9,858
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	9,858	9,858	9,858
当期末残高	50,000	50,000	50,000	53,422	53,422	153,422

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13,319	19,761	6,441	150,004
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				9,858
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,462	△564	△3,027	△3,027
当期変動額合計	△2,462	△564	△3,027	6,831
当期末残高	△15,782	19,196	3,413	156,836

2025年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	50,000	50,000	50,000	53,422	53,422	153,422
当期変動額						
剰余金の配当				—	—	—
当期純利益				14,654	14,654	14,654
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	14,654	14,654	14,654
当期末残高	50,000	50,000	50,000	68,076	68,076	168,076

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15,782	19,196	3,413	156,836
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				14,654
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△9,257	13,680	4,423	4,423
当期変動額合計	△9,257	13,680	4,423	19,077
当期末残高	△25,040	32,877	7,837	175,913

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	14,108	21,149
減価償却費	1,658	1,628
貸倒引当金の増減（△）	△8	27
賞与引当金の増減（△）	33	10
役員賞与引当金の増減（△）	21	31
役員退職慰労引当金の増減（△）	△32	30
資金運用収益	△101,028	△112,759
資金調達費用	50,246	58,349
有価証券関係損益（△）	4,296	20,331
為替差損益（△）	18,122	△69,281
金融派生商品資産の純増（△）減	7,771	21,446
金融派生商品負債の純増減（△）	△18,140	1,929
貸出金の純増（△）減	△62,933	△749,230
預金の純増減（△）	△198,987	754,114
譲渡性預金の純増減（△）	△20,000	—
有利息預け金の純増（△）減	318	△328
コールローンの純増（△）減	△30,000	15,000
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△145,100	43,100
外国為替（資産）の純増（△）減	△3,576	△635
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	48,405	127,042
売現先勘定の純増減（△）	△4,730	34,432
保証金・預託金による純増（△）減	△2,682	30,485
資金運用による収入	93,264	102,732
資金調達による支出	△50,293	△54,338
その他	△3,294	△21,914
小計	△402,561	223,353
法人税等の支払額	△4,436	△5,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	△406,998	217,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△786,314	△1,127,566
有価証券の売却による収入	194,914	161,675
有価証券の償還による収入	395,081	500,665
有形固定資産の取得による支出	△3	△16
無形固定資産の取得による支出	△1,561	△1,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,883	△467,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△604,881	△249,573
現金及び現金同等物の期首残高	2,699,428	2,094,546
現金及び現金同等物の期末残高	2,094,546	1,844,973

当社の概要

主な業務内容

安心してお取引いただくために

業務運営体制

事業の概況

財務データ

注記事項 (2025年度)

(重要な会計方針)

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
器具備品 5年～18年
(2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署及び審査所管部署が資産査定を実施しております。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、出向従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当事業年度負担分を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当事業年度負担分を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、取締役については2023年3月31日における取締役退職慰労金規程等に基づく当事業年度末要支給額を、監査役については監査役退職慰労金規程等に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、当社は2023年4月26日開催の取締役会において2023年3月31日限りで取締役退職慰労金規程を廃止することを決議しており、当事業年度末における取締役に対する役員退職慰労引当金残高は、取締役退職慰労金規程廃止時（2023年3月31日）までの在任期間に対応する取締役退職慰労金として、廃止時かつ当事業年度末に在籍している取締役への要支給額等を計上しております。
- ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（改正移管指針第9号 2025年3月11日）に規定する繰延ヘッジによっております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジのうちヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているものは、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。それ以外のものについてはヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判定しております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金並びに日本銀行への預け金及びその他の無利息の預け金であります。
- グループ通算制度の適用
当社は、株式会社大和証券グループ本社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,072,207百万円
貸出金	1,688,511百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定	75,730百万円
債券貸借取引受入担保金	630,166百万円
借入金	832,400百万円

その他の資産には、保証金176百万円が含まれております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,089百万円であります。
なお、これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 17百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 294百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益 21百万円
その他経常取引に係る収益総額
関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用総額 0百万円
役務取引等に係る費用総額 1百万円
- 関連当事者との取引

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社大和証券グループ本社	被所有直接100%	役員の兼任	—	—	—	—

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				有価証券の購入及び売却(注1)(注2)	—	—	—
				デリバティブ取引(注1)(注2)	—	金融派生商品(資産)	2,215
				担保受入(注1)(注2)	—	金融商品等受入担保金	2,356
				その他の受入利息(注1)	49		
				金利スワップ受入利息(注1)	739	金融派生商品(負債)	282
				その他の支払利息(注1)	10	未収収益	220
			役員の兼任有価証券の売買	外国為替売買益(注1)	9	未払費用	7
			デリバティブ取引	担保金の受入(注3)	68,715	債券貸借取引受入担保金	45,032
			債券の貸付	債券の貸付(注3)	69,561	未収収益	0
			銀行代理店業務への報酬	有価証券利息配当金(注3)	7		
				債券貸借取引支払利息(注3)	3,137	未払費用	122
				コールローン(注4)	22,083	コールローン	15,000
				担保受入(注2)	—		
				コールローン受入利息(注4)	155	未収収益	11
				代理店報酬(注5)	11,935	未払手数料	1,051

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 反復的取引であるため、取引金額を省略しております。
- (注3) 担保金の受入と債券の貸付の取引金額には、受入担保金額及び貸付債券の時価の月末平均残高を記載しております。また、担保金金利及び債券の貸付料率は市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。
- (注4) コールローンの取引金額には、月末平均残高を記載しております。また、取引条件は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
- (注5) 当該取引条件は、預金金利等の市場実勢を勘案し、双方協議の上決定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10	—	—	10	
種類株式	—	—	—	—	
合計	10	—	—	10	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。
3. 配当に関する事項
該当ありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位：百万円)

現金預け金勘定	1,845,518
日銀預け金以外の預け金（但し有利息のもの）	△545
現金及び現金同等物	1,844,973

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務などを行っております。これらの業務に伴い、貸出金、債券等の金融資産を保有するほか、預金、債券貸借取引等による資金調達を行っております。このように、当社は、主として金利・為替等の変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理（ALM）を行っております。また、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国債、財投機関債、外国証券等の有価証券であります。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク及びその他の市場価格の変動リスクに晒されております。また、貸出金は、外貨建てローン債権、住宅ローン債権、オートローン債権等を裏付資産とした流動化案件に対する貸出等であり、債務不履行に伴う信用リスク、金利リスク及び為替リスクに晒されております。一方、金融負債は、主として顧客からの預金であり、金利リスク等の市場リスク及び資金流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行い、必要に応じてヘッジ会計を適用しております。また、金利スワップ取引の他に、為替スワップ取引等を行っております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスクの管理

当社は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引におけるカウンターパーティーリスク等の信用リスク管理については、信用情報や時価の把握を定期的に行い管理しております。貸出金については、個別案件ごとの与信審査、信用情報、外部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備しリスク管理を実施しております。

全体的な信用リスク管理は、リスクマネジメント部が行い、モニタリング結果を定期的にALM委員会に報告しております。

- ② 市場リスクの管理

- (i) 金利リスクの管理

当社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、金利リスク管理の対象となる金融資産及び金融負債について、金利の変動リスクに対するリスクリミットを設定し、リスクマネジメント部において日次で把握・確認を行っております。また、モニタリング結果を定期的にALM委員会に報告しております。

- (ii) 為替リスクの管理

当社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、為替リスク管理の対象となる金融資産及び金融負債について、為替の変動リスクに対するリスクリミットを設定し、リスクマネジメント部において日次で把握・確認を行っております。また、モニタリング結果を定期的にALM委員会に報告しております。

- (iii) 市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場リスクに関する管理諸規程に従い行っております。リスクマネジメント部は、価格変動リスクの状況や、リスクリミット・損失限度に照らした適正性をそれぞれ日次で把握・確認を行っております。また、モニタリング結果を定期的にALM委員会に報告しております。

- (iv) デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、市場リスクに関する管理諸規程に従い管理を実施しております。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。リスクマネジメント部は、取引状況のモニタリングを行い、その結果を定期的にALM委員会に報告しております。

- (v) 市場リスクに係る定量的情報

- (ア) トレーディング目的の金融商品

当社は、トレーディング目的の金融商品は保有しておりません。

- (イ) トレーディング目的以外の金融商品

当社では、金融資産及び金融負債について、市場リスク（金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク）の管理にあたり、バリュー・アット・リスク（一定の信頼水準の下での最大予想損失額。以下「VaR」という。）を用いております。VaR計測の方法は、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間20日、信頼区間99%、観測期間750営業日）で算出した値を保有期間125日に換算することとしております。2026年3月31日現在における当該数値は、14,432百万円であります。

なお、当社では、リスク計測モデルによって算出されたVaRと仮想損益額との比較を行うバックテストを定期的に実施し、当該モデルの有効性を検証しております。当事業年度に実施したバックテストの結果、当社が使用するリスク計測モデルは市場リスクを適切に捕捉しているものと認識しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下においてはリスクを十分に捕捉できない場合があります。このようなVaRによる管理の限界を補完するため、各種シナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施しております。

③ 資金流動性リスクの管理

当社は、資金流動性リスク管理として、各種の流動性指標を設定・算出し、リスクマネジメント部が日次でモニタリングを行い、その結果を定期的にALM委員会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

当事業年度（2026年3月31日）

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	637,927	1,070,965	－	1,708,893
その他有価証券	637,927	1,070,965	－	1,708,893
国債・地方債等	343,113	140,058	－	483,172
社債	－	314,233	－	314,233
外国債券	257,306	567,102	－	824,408
受益証券	37,507	49,571	－	87,078
資産計	637,927	1,070,965	－	1,708,893
デリバティブ取引（*1）（*2）	－	79,471	－	79,471
通貨関連	－	(9,007)	－	(9,007)
金利関連	－	88,479	－	88,479
デリバティブ取引計	－	79,471	－	79,471

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(*2) 当社は、一部の有価証券等にかかる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために、金利スワップ及び為替スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っており、主に、繰延ヘッジを適用しております。デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の貸借対照表計上額は80,286百万円となります。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

当事業年度（2026年3月31日）

(単位：百万円)

区分	時価				貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券	－	162,680	－	162,680	197,245	△34,564
満期保有目的の債券	－	162,680	－	162,680	197,245	△34,564
国債・地方債等	－	43,880	－	43,880	44,667	△787
社債	－	118,800	－	118,800	152,577	△33,777
貸出金（*）	－	－	2,921,363	2,921,363	2,930,183	△8,820
資産計	－	162,680	2,921,363	3,084,044	3,127,428	△43,384
預金	－	5,062,173	－	5,062,173	5,063,789	△1,615
借入金	－	826,395	－	826,395	832,400	△6,004
負債計	－	5,888,568	－	5,888,568	5,896,189	△7,620

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

なお、「現金預け金」「コールローン」「売現先勘定」「債券貸借取引受入担保金」は、現金であること、または短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 有価証券

債券は、取引金融機関等から提示された価格によっております。このうち、国債等は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、レベル1の時価に分類しております。また、地方債及び社債並びに住宅ローン担保証券等は、公表された相場価格を用いていたとしても市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないことから、レベル2の時価に分類しております。投資信託は、取引所終値もしくは公表等されている基準価格によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託は主にレベル1、それ以外の投資信託は主にレベル2に分類しております。また、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月21日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）第24-3項および第24-9項の取扱いを適用し、基準価格を時価とみなした投資信託はレベルを付していません。

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、及び通貨関連取引であり、観察可能なインプットを用いて割引現在価値等により時価を算定していることから、レベル2の時価に分類しております。

(3) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類、期間等に基づき、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。ただし、一部の資産流動化ローンについては、第三者から入手した時価を使用しております。貸出金については、レベル3の時価に分類しております。

(4) 預金

預金のうち、要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は当社の信用スプレッドを加味したイールドカーブから算定しており、算定された時価はレベル2の時価に分類しております。

(5) 借入金

借入金は、将来のキャッシュ・フローを見積もり、同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定していることから、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債の内レベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益

該当ありません。

(2) レベル3の時価についての評価プロセスの説明

該当ありません。

(3) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
該当ありません。

(注3) 時価算定会計基準適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

(1) 時価算定会計基準適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は評価・換算差額等		購入、売却、発行及び決済の純額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益として計上した額のうち期末貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益
	損益に計上	評価・換算差額等に計上（*）					
6,059	－	△216	18,305	－	－	24,147	－

(*) 貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価算定会計基準適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の解約等に関する制限の内容ごとの内訳
一定期間の解約制限があるもの 24,147百万円

(注4) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は評価・換算差額等		購入、売却、発行及び決済の純額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益として計上した額のうち期末貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益
	損益に計上	評価・換算差額等に計上（*）					
12,838	－	555	11,776	－	－	25,169	－

(*) 貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,845,518	—	—	—	—	—
コールロー ン	15,000	—	—	—	—	—
有価証券	159,203	313,598	485,773	90,350	531,882	324,084
満期保有 目的の債 券	—	56,040	—	—	—	141,272
その他有 価証券の うち満期 があるも の	159,203	257,558	485,773	90,350	531,882	182,811
貸 出 金 (*)	1,773,500	112,304	235,967	51,230	574,776	182,457
合 計	3,793,222	425,903	721,740	141,581	1,106,658	506,541

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等はありません。

(注6) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	5,032,247	22,007	9,533	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
売現先勘定	75,730	—	—	—	—	—
債券貸借取引受 入担保金	630,166	—	—	—	—	—
借入金	467,600	364,800	—	—	—	—
合 計	6,205,744	386,807	9,533	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
なお、預金には、当座預金を含めております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券 (2026年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小 計	—	—	—
	地方債	44,667	43,880	△787
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	152,577	118,800	△33,777
	小 計	197,245	162,680	△34,564
	地方債	197,245	162,680	△34,564
	小 計	197,245	162,680	△34,564

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2026年3月31日現在)

該当ありません。

4. その他有価証券 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	債券	12,560	12,500	60
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	12,560	12,500	60
	その他	399,393	381,263	18,130
	外国債券	305,243	302,723	2,519
	その他	94,150	78,540	15,610
	小 計	411,953	393,763	18,190
	債券	784,846	813,338	△28,492
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	国債	343,113	357,356	△14,242
	地方債	140,058	146,760	△6,701
	短期社債	85,918	85,918	—
	社債	215,755	223,303	△7,548
	その他	561,411	587,674	△26,263
	外国債券	519,165	538,858	△19,692
	その他	42,245	48,815	△6,570
	小 計	1,346,257	1,401,013	△54,755
	合 計	1,758,211	1,794,776	△36,565

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	109,601	—	20,940
国債	107,226	—	20,914
社債	2,374	—	25
地方債	—	—	—
その他	52,053	3,801	6,555
外国債券	24,364	203	320
その他	27,688	3,597	6,235
合 計	161,654	3,801	27,495

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

(収益認識関係)

収益認識に関する会計基準の対象となる収益に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	11,525百万円
未払事業税	305
控除対象外消費税	121
賞与引当金	57
その他	101
繰延税金資産小計	12,111
評価性引当額	△50
繰延税金資産合計	12,061
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	15,132
その他	128
繰延税金負債合計	15,260
繰延税金負債の純額	3,199百万円

(持分法損益等)

該当ありません。

(賃貸等不動産関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	17,591,339円33銭
1株当たりの当期純利益金額	1,465,404円96銭

(重要な後発事象)

1. 株式取得による企業結合

当社は、オリックス銀行株式会社（以下、「オリックス銀行」）の発行済株式の全てを取得し、完全子会社化すること（以下、「本株式取得」）を決議し、2026年4月27日付で、オリックス銀行の完全親会社であるオリックス株式会社との間で、本株式取得に係る株式譲渡契約を締結しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：オリックス銀行株式会社

事業の内容：銀行業

②企業結合を行う主な理由

当社は、証券ビジネスへのゲートウェイ銀行として、ローコスト経営と市場運用型モデルを軸に事業を展開してまいりました。一方で、預金残高の拡大に伴い、資金運用手法の多様化および高度化が課題となっております。本株式取得により、不動産関連融資および信託関連業務に強みを有するオリックス銀行を子会社化することで、当社グループにおける融資・信託機能の強化を図り、預金と融資の好循環による持続的な成長モデルの構築を目指すものであります。

③企業結合日

2026年10月までを予定しております。

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 3,700億円※

取得原価 3,700億円※

※最終的な取得価額は、株式譲渡契約に定める価格調整等を経て決定される予定であり、現時点では確定していません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2. 株主割当による新株式の発行

当社は、2026年4月22日開催の取締役会において、下記のとおり、新株式の発行に關し決議し、2026年4月23日付株主総会決議（会社法第319条）に基づき、2026年4月27日付で払込を完了しております。

本株式発行の概要

(1) 払込期日	2026年4月27日
(2) 発行新株式数	普通株式 23,000株
(3) 発行価額	1株当たり10,000,000円
(4) 発行価額の総額	230,000,000,000円
(5) 募集又は割当方法	株式会社大和証券グループ本社に対する株主割当
(6) 増加する資本金の額	115,000,000,000円
(7) 増加する資本準備金の額	115,000,000,000円
(8) 資金使途	当社によるオリックス銀行株式会社の株式取得に必要となる自己資本の確保を目的として充当する予定です。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2026年7月7日

株式会社大和ネクスト銀行

代表取締役社長 下村 直人

- 私は、当社の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
- 当社は、財務諸表の適正性の確保を図るため、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備しております。
 - 財務諸表の作成に当たって、その業務分担と責任部署が明確化されており、責任部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - 内部監査部門により、責任部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等へ適切に報告する体制を整備しております。
 - 重要な経営情報については、取締役会等へ適切に付議・報告されております。

以上

<主要経営指標等>

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	26,194	60,987	106,984	102,843	128,388
経常利益	4,258	6,034	10,556	14,108	21,149
当期純利益	2,909	4,128	7,337	9,858	14,654
資本金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式数（普通株式）	10,000株	10,000株	10,000株	10,000株	10,000株
純資産額	140,667	141,566	150,004	156,836	175,913
総資産額	5,338,593	5,059,694	6,230,194	5,893,952	6,891,663
預金残高（譲渡性預金を含む）	4,197,670	3,940,381	4,528,662	4,309,674	5,063,789
貸出金残高	1,496,800	1,498,602	2,118,071	2,181,005	2,930,236
有価証券残高	1,141,730	1,093,084	1,279,702	1,444,915	1,955,456
単体自己資本比率（国内基準）	36.29%	31.60%	30.85%	27.28%	21.90%
配当性向	100%	100%	－%	－%	－%
従業員数	85人	89人	81人	81人	81人

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
当社は国内基準を適用しております。

<経営諸比率>

利益率

(単位：％)

		2024年度	2025年度
総資産利益率	経常利益率	0.23	0.33
	当期純利益率	0.16	0.23
資本利益率	経常利益率	9.19	12.71
	当期純利益率	6.42	8.80

(注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 資本利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

利 鞘

(単位：％)

		2024年度			2025年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り (A)		0.45	5.72	1.70	0.87	4.82	1.80
資金調達利回り (B)		0.05	3.45	0.86	0.31	3.05	0.95
資金粗利鞘 (A) - (B)		0.39	2.26	0.84	0.56	1.76	0.85

預貸率

(単位：％)

		2024年度			2025年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末		45.29	78.52	50.60	52.66	88.11	57.86
期中平均		44.27	92.14	51.29	36.67	79.29	43.28

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

預証率

(単位：％)

		2024年度			2025年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末		17.82	116.00	33.52	26.03	111.81	38.61
期中平均		17.29	124.92	33.06	23.78	115.84	38.05

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

<損益の状況>

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	19,554	31,228	50,782	29,310	25,098	54,409
資金運用収益	(206)			(1,012)		
資金運用収益	22,426	78,808	101,028	45,321	68,450	112,759
資金調達費用		(206)			(1,012)	
資金調達費用	2,872	47,579	50,246	16,010	43,351	58,349
役務取引等収支	△2	△14,360	△14,362	45	△12,042	△11,996
役務取引等収益	149	35	185	242	78	320
役務取引等費用	152	14,396	14,548	197	12,120	12,317
その他業務収支	△1,484	△11,545	△13,030	△6,346	△6,888	△13,235
その他業務収益	1	793	795	19,674	△6,568	13,105
その他業務費用	1,486	12,339	13,826	26,021	320	26,341
業務粗利益	18,067	5,321	23,389	23,009	6,167	29,177
業務粗利益率	0.36%	0.38%	0.39%	0.44%	0.43%	0.46%

(注) 1. () 内は、国内業務部門・国際業務部門間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計では相殺しております。
2. 業務粗利益率＝業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

業務純益等

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
業務純益	14,620	20,265
実質業務純益	14,620	20,292
コア業務純益	18,850	44,964
コア業務純益 （投資信託解約損益除く。）	18,470	41,601

(注) 1. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益(5勘定戻)

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(345,127)	(206)		(317,895)	(1,012)	
うち貸出金	4,904,554	22,426	0.45%	5,155,154	45,321	0.87%
うち有価証券	1,627,202	4,534	0.27%	1,444,822	10,716	0.74%
うちコールローン	635,715	4,446	0.69%	936,969	13,158	1.40%
うち預け金	15,304	59	0.38%	22,589	155	0.68%
うち預け金	2,267,191	5,411	0.23%	2,414,813	13,466	0.55%
資金調達勘定	4,803,845	2,872	0.05%	5,028,226	16,010	0.31%
うち預金	3,674,584	2,400	0.06%	3,939,677	14,044	0.35%
うち譲渡性預金	438	0	0.00%	－	－	－%
うち債券貸借取引受入担保金	113,196	264	0.23%	239,143	1,379	0.57%

(注) 1. () 内は、国内業務部門・国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度0百万円、2025年度0百万円）を控除して表示しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,376,104	78,808	5.72%	1,419,503	68,450	4.82%
うち貸出金	581,397	36,931	6.35%	573,243	31,467	5.48%
うち有価証券	788,191	32,313	4.09%	837,528	32,837	3.92%
うちコールローン	—	—	—%	—	—	—%
うち預け金	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(345,127) 1,376,104	(206) 47,579	3.45%	(317,895) 1,419,503	(1,012) 43,351	3.05%
うち預金	630,936	26,513	4.20%	722,945	25,902	3.58%
うち譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
うち債券貸借取引受入担保金	359,198	18,753	5.22%	314,695	13,701	4.35%

(注) () 内は、国内業務部門・国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	5,935,530	101,028	1.70%	6,256,762	112,759	1.80%
うち貸出金	2,208,599	41,465	1.87%	2,018,066	42,183	2.09%
うち有価証券	1,423,906	36,760	2.58%	1,774,497	45,996	2.59%
うちコールローン	15,304	59	0.38%	22,589	155	0.68%
うち預け金	2,267,191	5,411	0.23%	2,414,813	13,466	0.55%
資金調達勘定	5,834,821	50,246	0.86%	6,129,834	58,349	0.95%
うち預金	4,305,521	28,914	0.67%	4,662,623	39,947	0.85%
うち譲渡性預金	438	0	0.00%	—	—	—%
うち債券貸借取引受入担保金	472,394	19,017	4.02%	553,838	15,081	2.72%

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2024年度			2025年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	残高による増減	95	13,886	3,940	1,201	2,420	5,621
	利率による増減	16,125	△6,312	19,688	21,693	△12,778	6,108
	純増減	16,221	7,574	23,629	22,894	△10,358	11,730
資金調達勘定	残高による増減	11	8,043	2,084	140	1,463	2,627
	利率による増減	2,258	2,609	10,673	12,997	△5,692	5,476
	純増減	2,270	10,653	12,757	13,137	△4,228	8,103

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
給料・手当	1,461	1,596
退職給付費用	66	73
福利厚生費	174	184
減価償却費	1,658	1,628
土地建物機械賃借料	172	193
消耗品費	18	19
事務委託費	1,710	1,824
給水光熱費	4	5
旅費	7	11
通信費	53	57
広告宣伝費	420	278
諸会費・寄付金・交際費	58	52
預金保険料	534	515
租税公課	2,288	2,319
その他	271	287
合 計	8,901	9,048

<営業の状況> (預金)

預金の科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

	2025年3月末			2026年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	1,995,023	176,741	2,171,765	2,032,662	215,509	2,248,172
定期性預金	1,625,149	512,659	2,137,808	2,288,331	527,151	2,815,483
固定金利定期預金	1,625,149	512,659	2,137,808	2,288,331	527,151	2,815,483
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	98	1	100	96	36	133
計	3,620,271	689,403	4,309,674	4,321,091	742,697	5,063,789
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合 計	3,620,271	689,403	4,309,674	4,321,091	742,697	5,063,789

平均残高

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	2,103,409	163,068	2,266,478	2,059,501	196,959	2,256,460
定期性預金	1,571,026	467,828	2,038,855	1,880,019	525,959	2,405,979
固定金利定期預金	1,571,026	467,828	2,038,855	1,880,019	525,959	2,405,979
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	148	39	187	156	26	183
計	3,674,584	630,936	4,305,521	3,939,677	722,945	4,662,623
譲渡性預金	438	—	438	—	—	—
合 計	3,675,022	630,936	4,305,959	3,939,677	722,945	4,662,623

定期預金の残存期間別残高

期末残高

(単位：百万円)

	2025年3月末					
	3ヵ月以内	3ヵ月超 6ヵ月以内	6ヵ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超	合 計
固定金利定期預金	1,109,014	556,022	425,258	33,597	13,914	2,137,808
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合 計	1,109,014	556,022	425,258	33,597	13,914	2,137,808

(単位：百万円)

	2026年3月末					
	3ヵ月以内	3ヵ月超 6ヵ月以内	6ヵ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超	合 計
固定金利定期預金	1,093,857	873,142	816,941	22,007	9,533	2,815,483
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合 計	1,093,857	873,142	816,941	22,007	9,533	2,815,483

<営業の状況> (貸出金)

貸出金の科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

	2025年3月末			2026年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,639,583	541,342	2,180,926	2,275,701	654,457	2,930,159
当座貸越	79	—	79	77	—	77
割引手形	—	—	—	—	—	—
合 計	1,639,663	541,342	2,181,005	2,275,779	654,457	2,930,236

平均残高

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,627,130	581,397	2,208,527	1,444,757	573,243	2,018,001
当座貸越	71	—	71	64	—	64
割引手形	—	—	—	—	—	—
合 計	1,627,202	581,397	2,208,599	1,444,822	573,243	2,018,066

貸出金の残存期間別残高

期末残高

(単位：百万円)

	2025年3月末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
固定金利	1,295,120	44,193	173,533	5,615	57,540	—	1,576,002
変動金利	750	106,662	7,730	76,578	413,283	—	605,003
合 計	1,295,870	150,855	181,263	82,193	470,823	—	2,181,005

(単位：百万円)

	2026年3月末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
固定金利	1,772,600	86,218	143,029	27,539	53,533	—	2,082,921
変動金利	900	26,086	92,937	23,690	703,700	—	847,315
合 計	1,773,500	112,304	235,967	51,230	757,233	—	2,930,236

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	190	18,141
その他	—	—
計	190	18,141
保証	321,321	229,398
信用	1,859,494	2,682,696
合 計	2,181,005	2,930,236

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	1,000	—
計	1,000	—
保証	3,799	5,253
信用	—	—
合 計	4,799	5,253

貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
設備資金	190	37,292
運転資金	2,180,815	2,892,944
合 計	2,181,005	2,930,236

(注) 当年度より、貸出金の使途別残高の集計方法を一部変更いたしました。

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2025年3月末		2026年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
金融業、保険業	869,439	39.86%	1,254,035	42.79%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—%	92,500	3.15%
不動産業	23,690	1.08%	43,911	1.49%
その他（政府等）	1,287,797	59.04%	1,539,711	52.54%
個人	79	0.00%	77	0.00%
合 計	2,181,005	100.00%	2,930,236	100.00%

(注) 当年度より、貸出金の業種別残高の集計方法を一部変更いたしました。

中小企業等に対する貸出金残高等

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
総貸出金残高 (A)	2,181,005	2,930,236
中小企業等貸出金残高 (B)	27,085	47,750
比率 (B) / (A)	1.24%	1.62%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人）以下の企業または個人であります。

特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当ありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2024年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	54	－	－	8	46
個別貸倒引当金	－	－	－	－	－
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－
合 計	54	－	－	8	46

(単位：百万円)

	2025年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	46	27	－	－	73
個別貸倒引当金	－	－	－	－	－
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－
合 計	46	27	－	－	73

貸出金償却の額

該当ありません。

銀行法および再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－
危険債権	－	－
要管理債権	－	－
うち、三月以上延滞債権	－	－
うち、貸出条件緩和債権	－	－
合 計	－	－
正常債権	2,202,725	2,955,271

<営業の状況> (有価証券)

商品有価証券の種類別残高

期末残高

該当ありません。

平均残高

該当ありません。

有価証券の種類別残高

期末残高

(単位：百万円)

	2025年3月末			2026年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	151,773	—	151,773	343,113	—	343,113
地方債	70,130	—	70,130	184,726	—	184,726
短期社債	24,979	—	24,979	85,918	—	85,918
社債	289,702	—	289,702	380,892	—	380,892
その他の証券	108,600	799,727	908,327	130,376	830,427	960,804
うち外国債券	—	797,212	797,212	—	824,408	824,408
合 計	645,187	799,727	1,444,915	1,125,028	830,427	1,955,456

平均残高

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	123,543	—	123,543	269,553	—	269,553
地方債	59,494	—	59,494	135,298	—	135,298
短期社債	43,340	—	43,340	57,860	—	57,860
社債	302,395	—	302,395	370,608	—	370,608
その他の証券	106,942	788,191	895,133	103,648	837,528	941,176
うち外国債券	—	785,938	785,938	—	833,646	833,646
合 計	635,715	788,191	1,423,906	936,969	837,528	1,774,497

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2025年3月末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	29,728	—	39,031	83,014	—	151,773
地方債	5,295	44,629	—	—	20,205	—	—	70,130
短期社債	24,979	—	—	—	—	—	—	24,979
社債	29,682	18,887	44,952	11,551	34,170	150,457	—	289,702
その他の証券	88,395	120,855	223,697	120,238	94,738	149,287	111,115	908,327
うち外国債券	88,395	120,855	223,697	120,238	94,738	149,287	—	797,212
合 計	148,353	184,372	298,378	131,790	188,145	382,758	111,115	1,444,915

(単位：百万円)

	2026年3月末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	53,663	—	289,450	—	—	343,113
地方債	4,264	52,011	31,928	11,896	84,625	—	—	184,726
短期社債	85,918	—	—	—	—	—	—	85,918
社債	30,373	26,955	123,315	15,202	43,769	141,276	—	380,892
その他の証券	38,107	228,599	263,002	55,716	87,236	151,746	136,395	960,804
うち外国債券	38,107	228,599	263,002	55,716	87,236	151,746	—	824,408
合 計	158,664	307,567	471,910	82,814	505,081	293,023	136,395	1,955,456

<有価証券等の時価等情報>

有価証券関係

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2025年3月末			2026年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	44,629	43,734	△895	44,667	43,880	△787
	社債	161,754	145,203	△16,550	152,577	118,800	△33,777
	小 計	206,383	188,938	△17,445	197,245	162,680	△34,564
合 計		206,383	188,938	△17,445	197,245	162,680	△34,564

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2025年3月末			2026年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	52,575	52,464	111	12,560	12,500	60
	国債	39,031	38,964	66	—	—	—
	地方債	8,017	8,000	17	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	5,527	5,500	27	12,560	12,500	60
	その他	444,137	432,444	11,693	399,393	381,263	18,130
	外国債券	373,515	370,017	3,497	305,243	302,723	2,519
	その他	70,621	62,426	8,195	94,150	78,540	15,610
	小 計	496,713	484,908	11,804	411,953	393,763	18,190
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	277,627	295,449	△17,822	784,846	813,338	△28,492
	国債	112,742	128,156	△15,413	343,113	357,356	△14,242
	地方債	17,483	17,929	△446	140,058	146,760	△6,701
	短期社債	24,979	24,979	—	85,918	85,918	—
	社債	122,421	124,383	△1,962	215,755	223,303	△7,548
	その他	464,189	481,219	△17,029	561,411	587,674	△26,263
	外国債券	423,696	438,417	△14,720	519,165	538,858	△19,692
	その他	40,493	42,802	△2,309	42,245	48,815	△6,570
	小 計	741,817	776,669	△34,852	1,346,257	1,401,013	△54,755
合 計		1,238,531	1,261,578	△23,047	1,758,211	1,794,776	△36,565

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

減損処理を行った有価証券

該当ありません。

金銭の信託関係

該当ありません。

<デリバティブ取引の時価等情報>

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

2025年3月末

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店 頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	1,200	500	△2	△2
合 計		—	—	△2	△2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

2026年3月末

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店 頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	400	400	1	1
合 計		—	—	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

2025年3月末

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店 頭	通貨スワップ	179,790	179,790	5,943	5,943
	為替予約				
	売建	303,884	—	△339	△339
	買建	85,191	—	△754	△754
合 計		—	—	4,849	4,849

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

2026年3月末

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店 頭	通貨スワップ	152,634	152,634	△1,981	△1,981
	為替予約				
	売建	260,120	—	1,687	1,687
	買建	108,825	—	△522	△522
合 計		—	—	△816	△816

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

その他

株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

2025年3月末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券	852,032	812,936	67,312
合 計			—	—	67,312

(注) 1. 主として「金融商品会計に関する実務指針」（改正移管指針第9号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

2026年3月末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券	1,338,613	1,289,191	88,477
合 計			—	—	88,477

(注) 1. 主として「金融商品会計に関する実務指針」（改正移管指針第9号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

2025年3月末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出 金、有価証券、 預金	59,632 415,749	59,632 —	2,039 △2,609
合 計			—	—	△570

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

2026年3月末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出 金、有価証券、 預金	63,864 716,781	63,864 —	△1,482 △6,709
合 計			—	—	△8,191

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

その他

株式関連取引及び債券関連取引は該当ありません。

＜電子決済手段の時価等情報＞

電子決済手段

該当ありません。

＜暗号資産の時価等情報＞

暗号資産

該当ありません。

<自己資本の充実の状況>

2026年3月期末における自己資本の充実の状況について開示いたします。

本開示は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二の規定及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて行うものです。

なお、本章において用いる「自己資本比率告示」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）を指します。

I 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2025年 3月末	2026年 3月末
(1) コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	153,422	168,076
うち、資本金及び資本剰余金の額	100,000	100,000
うち、利益剰余金の額	53,422	68,076
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	46	73
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	46	73
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	153,468	168,149
(2) コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,805	3,770
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	3,805	3,770
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,805	3,770

(単位：百万円)

項 目	2025年 3月末	2026年 3月末
(3) 自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	149,663	164,379
(4) リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	449,143	642,561
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	99,328	107,785
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	548,472	750,347
(5) 自己資本比率		
単体自己資本比率〔国内基準〕(ハ) / (ニ)	27.28%	21.90%

当社の概要

主な業務内容

安心してお取引いただくために

業務運営体制

事業の概況

財務データ

Ⅱ 定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段の概要

普通株式（期末発行済株式数10,000株、株式会社大和証券グループ本社が全株式を保有）の発行により調達しております。

なお、2026年4月に、普通株式による230,000百万円の株主割当有償増資を実施いたしました。これにより、当社の発行済株式数は33,000株となりました。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社では、自己資本の充実を図るため、「統合的リスク管理方針」を定め、自己資本の充実度を評価しております。

経済資本については、リスク量の所要額を積算し、運用方針等を考慮した上で資本を配賦しております。運用方針に基づいて保有するリスクを計量化し、当該リスク量が配賦した資本の範囲内に収まっていることを確認することにより、自己資本の充実度を評価しております。

また、規制資本については、自己資本比率に対して、告示上求められた最低所要水準（4%）とは別に警戒水準を設け、リスクに見合う十分な自己資本が確保されているかどうかについて定期的に確認することにより、自己資本の充実度を評価しております。

当社では、ストレス・テストの手法を活用して、一定のストレス状況に置かれた場合の当社ポートフォリオへの影響等を分析し、経済資本・規制資本の観点から運用方針の妥当性の検証及びリスクテイク余力の把握をしております。ストレス・テストに当たっては、専門家・関連部署による議論を交えながら、内外の環境を分析し、複数のシナリオを策定しております。

3. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当社では、個別与信の適切な可否判断や厳格な管理を行うことに加え、与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に把握・管理することにより、銀行全体の信用リスクの的確な把握・管理に努めております。

例えば、与信のうち融資に関する個別案件審査については、各種マーケットデータ、業界動向、関係する法令諸規則の動向などを調査及び分析した上で安全性の高い案件を選別し、個々の案件ごとに、与信管理方針等に定める決裁権限に基づき厳正に与信判断するとともに、資産査定については、資産査定関連規程に基づき自己査定を適切に行っております。

また、与信集中リスクを適切に管理するため、ALM委員会などが定める各種リスクリミット（個別、商品別などの限度額）の遵守状況を継続的にモニタリングしております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

エクスポージャーの種類にかかわらず、次の格付機関を採用しております。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、保証、担保、クレジット・デリバティブの購入等により、信用リスクを削減する手法をいいます。

信用リスク・アセットの額を算出するにあたり、自己資本比率告示に基づき、適格金融資産担保、保証及びクレジット・デリバティブによる調整を行っております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引（以下、「派生商品取引等」という。）には、取引相手が支払不能になることにより損失を被る信用リスクが内包されております。

この信用リスクを適切に管理するため、当社では、派生商品取引等について取引相手ごとに信用状況に応じた与信限度額を設定し、与信額を管理しております。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当社は、投資家として証券化取引を行っております。証券化取引については、保有残高や信用状況について定期的にモニタリングし、審査委員会へ報告しております。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーの包括的なリスク特性、その裏付資産に関する包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報、証券化取引についての構造上の特性等を把握するため、定期的に証券化エクスポージャーに関する情報をモニタリングしております。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ありません。

(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社が保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出は、全て外部格付準拠方式を採用しております。

(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

該当ありません。

(6) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

(7) 銀行の子法人等及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(8) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等に準拠しております。

(9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

次の格付機関を採用しております。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

(10) 内部評価方式を用いている場合には、その概要

該当ありません。

(11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

7. CVAリスクに関する事項

(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び算出対象取引の概要

当社では、CVAリスク相当額の算出に使用する手法として、「簡便法」を採用しております。算出対象は適格中央清算機関等（自己資本比率告示第270条の2第二項各号に掲げるもの）以外の者を取引相手方とする派生商品取引です。

(2) CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAとは、取引相手方の信用力を派生商品取引の評価額に反映させる価格調整のことであり、主に相手方の信用力及び市場要因の影響を受けます。

当社ではCVAリスクのヘッジはしておりませんが、四半期毎に自己資本比率の算出においてCVAリスクの算定を行うとともに、取引相手別のエクスポージャーの水準についてモニタリングしております。

8. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例（自己資本比率告示第39条）を適用しているため、該当ありません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当社では、オペレーショナル・リスク管理に関する規程に従い、オペレーショナル・リスクを構成する各リスクの担当部署が専門的な立場からそれぞれ管理するとともに、リスクマネジメント部がこれらを統括して管理する体制としております。また、RCSA（リスク・コントロール・セルフアセスメント）を実施する等、適切なオペレーショナル・リスク管理を行っております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

標準的計測手法を採用しております。

(3) BI（事業規模指標）の算出方法

金利要素（ILDC）、役務要素（SC）及び金融商品要素（FC）の直近3年間の平均値を合計して算出しております。

(4) ILM（内部損失乗数）の算出方法

ILMの値は、「1」を使用しております。

(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無

該当ありません。

(6) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

該当ありません。

10. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社では、自己資本比率算出上、株式等エクスポージャーとして、上場投資信託及び不動産投資法人を保有しております。

株式等エクスポージャーについては、市場リスク管理規程に基づき価格変動リスクを計測し、適切に把握・管理するとともに、ALM委員会が定めるリスクリミットの遵守状況を日次でモニタリングしております。

上場投資信託及び不動産投資法人については、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを適用しております。

11. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

ア. リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、当社が保有する全ての金利感応資産及び負債（オフバランス取引を含む）を金利リスク計測の対象としております。計測通貨は、当社で取り扱いのある全ての通貨を対象としております。

イ. リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

金利リスクの管理に関しては、フロントオフィスから独立したミドルオフィス及びバックオフィスを設置し、相互に牽制が働く体制としております。また、定期的開催されるALM委員会において、リスク管理・運営に関する重要事項が審議、承認されております。内部管理において金利リスクに係る限度額等を定めており、金利リスクの適切なコントロールを図っております。

ウ. 金利リスクの計測頻度

日次で計測しております。

エ. ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取り扱いを含む）に関する説明

金利リスクの適切なコントロールを図るため、有価証券の購入・売却や金利スワップ等のヘッジ手段を用いております。ヘッジ手段の会計上の取り扱いについては、会計方針の項をご覧ください。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

ア. 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

① 流動性預金に関する説明

当社では、コア預金モデルを採用しておりません。そのため、流動性預金はすべて翌日に満期を迎えるものとして金利リスクを計測しております。

② 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

固定金利貸出（住宅ローンを裏付とするパススルー型の証券を含む）の期限前償還や定期預金の期限前解約については、実績データを基に標準的手法を用いて金利リスク量を計測しております。

③ 複数の通貨の集計方法及びその前提

Δ EVEの合算に当たっては、異種通貨間での分散効果は考慮せず、通貨別に算出した正の金利リスク量を合算しております。一方、 Δ NIIについては、通貨別リスク量を単純合算しております。

④ スプレッドに関する前提

金利リスクの計測にあたり、将来キャッシュ・フローの計算には信用スプレッドを考慮しています。なお、割引レートには信用スプレッド等を含めておりません。

⑤ 内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

該当事項はありません。

⑥ 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

当事業年度末の Δ EVEの最大値は、前年同期比+2,049百万円の18,643百万円となりました。また、当事業年度末の Δ NIIの最大値は、前年同期比 Δ 4,003百万円の15,099百万円となりました。

⑦ 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

Δ EVEは、重要性テストの基準値であるコア資本の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題のない水準と認識しております。

イ. 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

① 金利ショックに関する説明

自己資本の充実度評価やストレス・テストの実施にあたり、過去のストレス事象発生時や過去一定期間における金利変動等を内部管理における金利ショックとして利用しております。

② 金利リスク計測の前提及びその意味

VaRについては、ヒストリカル・シミュレーション法を採用し、株式等他のアセットクラスとともに、保有期間125日、信頼区間99%、観測期間750営業日としたリスク量を計測・管理しております。

ストレス・テストにおいては、リーマンショック等のヒストリカルシナリオに加え、リスク顕在化の蓋然性を考慮した仮想シナリオを想定し、株式等他のアセットクラスとともに、当社が保有する評価損益、期間収益への影響を計測しております。

Ⅲ 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) リスク・アセット等の額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2025年3月末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク（標準的手法）	449,143	17,965
資産（オン・バランス）項目	426,491	17,059
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,003	40
国際開発銀行向け	2,505	100
地方公共団体金融機構向け	3,141	125
我が国の政府関係機関向け	24,736	989
地方三公社向け	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	14,673	586
うち、第一種金融商品取引業者向け及び保険会社向け	1,920	76
カバード・ボンド向け	—	—
法人等向け	107,599	4,303
うち、特定貸付債権向け	5,955	238
適格中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—
うち、トランザクター向け	—	—
不動産関連	66	2
うち、自己居住用不動産等向け	—	—
うち、賃貸用不動産向け	66	2
うち、事業用不動産関連向け	—	—
うち、その他不動産関連向け	—	—
うち、ADC向け	—	—
劣後債権その他資本性証券等	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—
自己居住用不動産等向けに係る延滞	—	—
取立未済手形	2	0
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	47,078	1,883
上記以外	5,701	228
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	5,116	204
うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—
証券化エクスポージャー	194,040	7,761
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	25,941	1,037
ルック・スルー方式	25,941	1,037
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（250％）	—	—
蓋然性方式（400％）	—	—
フォールバック方式	—	—
オフ・バランス取引等	13,211	528
CVAリスク（簡便法）	8,653	346
中央清算機関関連エクスポージャー	787	31
オペレーショナル・リスク	99,328	3,973
合計	548,472	21,938

(注) 所要自己資本は、リスク・アセット等の額に4%を乗じて得られた額を指します。

(単位：百万円)

項 目	2026年3月末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク（標準的手法）	642,561	25,702
資産（オン・バランス）項目	624,042	24,961
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	2,093	83
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,003	40
国際開発銀行向け	4,023	160
地方公共団体金融機構向け	4,732	189
我が国の政府関係機関向け	22,441	897
地方三公社向け	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	15,281	611
うち、第一種金融商品取引業者向け及び保険会社向け	2,160	86
カバード・ボンド向け	—	—
法人等向け	176,007	7,040
うち、特定貸付債権向け	6,069	242
適格中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—
うち、トラザクター向け	—	—
不動産関連	12,647	505
うち、自己居住用不動産等向け	—	—
うち、賃貸用不動産向け	1,386	55
うち、事業用不動産関連向け	11,260	450
うち、その他不動産関連向け	—	—
うち、ADC向け	—	—
劣後債権その他資本性証券等	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—
自己居住用不動産等向けに係る延滞	—	—
取立未済手形	16	0
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	66,599	2,663
上記以外	5,905	236
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	5,358	214
うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—
証券化エクスポージャー	241,720	9,668
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	71,571	2,862
ルック・スルー方式	71,571	2,862
マデート方式	—	—
蓋然性方式（250％）	—	—
蓋然性方式（400％）	—	—
フォールバック方式	—	—
オフ・バランス取引等	10,802	432
CVAリスク（簡便法）	6,832	273
中央清算機関関連エクスポージャー	883	35
オペレーショナル・リスク	107,785	4,311
合計	750,347	30,013

(注) 所要自己資本は、リスク・アセット等の額に4%を乗じて得られた額を指します。

(2) オペレーショナル・リスクの算出に係る事項（標準的計測手法）

(単位：百万円)

項 目	2025年3月末	2026年3月末
BI（事業規模指標）の額	66,218	71,856
BIC（事業規模要素）の額	7,946	8,622

(注) 1. BI（事業規模指標）は金利要素（ILDC）、役務要素（SC）及び金融商品要素（FC）の合計値。
2. BIC（事業規模要素）は、BI（事業規模指標）に掛目を乗じて算出される数値。

当社の概要

主な業務内容

安心して取引いただくために

業務運営体制

事業の概況

財務データ

2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) エクスポージャーの期末残高及び主な内訳

<2025年3月末>

(単位：百万円)

項 目	エクスポージャーの期末残高			
	合 計	うち有価証券	うち貸出金	うち延滞 エクスポージャー
地域別合計	6,250,250	1,279,150	1,346,645	—
国内	5,829,604	883,448	1,346,211	—
海外	420,646	395,701	433	—
取引相手別合計	6,250,250	1,279,150	1,346,645	—
国・地方公共団体等	5,811,778	960,209	1,316,341	—
金融機関	86,196	40,719	—	—
法人等	263,150	230,892	30,224	—
その他	89,125	47,328	79	—
残存期間別合計	6,250,250	1,279,150	1,346,645	—
1年以下	1,453,201	146,737	1,290,460	—
1年超	1,200,915	1,085,084	56,105	—
期間の定めのないもの	3,596,132	47,328	79	—

<2026年3月末>

(単位：百万円)

項 目	エクスポージャーの期末残高			
	合 計	うち有価証券	うち貸出金	うち延滞 エクスポージャー
地域別合計	7,628,654	1,779,400	1,866,855	—
国内	7,193,102	1,364,638	1,866,595	—
海外	435,552	414,761	260	—
取引相手別合計	7,628,654	1,779,400	1,866,855	—
国・地方公共団体等	6,948,044	1,254,747	1,801,349	—
金融機関	86,681	44,884	—	—
法人等	495,703	428,209	65,428	—
その他	98,224	51,559	77	—
残存期間別合計	7,628,654	1,779,400	1,866,855	—
1年以下	1,950,035	156,980	1,774,239	—
1年超	1,718,118	1,570,861	92,538	—
期間の定めのないもの	3,960,501	51,559	77	—

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

項 目	期中増減	2025年3月末	期中増減	2026年3月末
一般貸倒引当金	△8	46	27	73
個別貸倒引当金	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	△8	46	27	73

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

(4) ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額及び信用リスク・アセットの額等

(単位：百万円)

ポートフォリオの区分	2025年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,258,149	1,439,161	3,705,905	1,439,161	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	293,959	—	294,432	—	7	0%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	75,700	—	75,700	—	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	5,017	—	5,017	—	1,003	20%
地方公共団体金融機構向け	15,709	—	15,709	—	3,141	20%
我が国の政府関係機関向け	540,974	—	263,225	—	27,167	10%
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	18,841	—	12,626	—	1,075	9%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	177,008	396,117	74,810	11,386	22,091	26%
うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	106,735	396,117	18,201	11,386	7,428	25%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	415,160	160,777	260,934	2,025	108,630	41%
うち、特定貸付債権向け	6,517	1,204	6,517	481	6,581	94%
劣後債権その他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	47,078	—	47,078	—	47,078	100%
適格中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	190	—	190	—	66	35%
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	190	—	190	—	66	35%
うち、事業用不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	13	—	13	—	2	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—

(注) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、「オン・バランスシートの額」に含めております。また、「リスク・ウェイトの加重平均値」は、「信用リスク・アセットの額」を「CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー」の額で除した値をパーセント以下1桁目四捨五入にて表示しております。

当社の概要

主な業務内容

安心して取引いただくために

業務運営体制

事業の概況

財務データ

(単位：百万円)

ポートフォリオの区分	2026年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,761,207	2,045,147	4,101,587	2,045,147	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	307,506	—	287,806	—	100	0%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	197,168	—	197,168	—	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	5,017	—	5,017	—	1,003	20%
地方公共団体金融機構向け	28,330	—	28,330	—	4,732	17%
我が国の政府関係機関向け	475,374	—	262,812	—	26,713	10%
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	26,392	—	20,174	—	2,751	14%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	156,221	360,782	75,145	11,536	21,661	25%
うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	86,285	360,782	16,004	11,536	7,140	26%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	567,362	353,261	475,502	2,055	176,818	37%
うち、特定貸付債権向け	6,484	893	6,484	357	6,534	96%
劣後債権その他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	51,230	—	51,230	—	66,599	130%
適格中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	18,145	—	18,145	—	12,647	70%
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	2,453	—	2,453	—	1,386	57%
うち、事業用不動産関連向け	15,691	—	15,691	—	11,260	72%
うち、その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	83	—	83	—	16	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—

(注) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、「オン・バランスシートの額」に含めております。また、「リスク・ウェイトの加重平均値」は、「信用リスク・アセットの額」を「CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー」の額で除した値をパーセント以下1桁目四捨五入にて表示しております。

(5) ポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオの区分	2025年3月末									
	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー							合計		
	0%	20%	50%	100%	150%	その他				
我が国の中央政府及び中央銀行向け	5,145,066	—	—	—	—	—	—	5,145,066		
外国の中央政府及び中央銀行向け	294,393	38	—	—	—	—	—	294,432		
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	75,700	—	—	—	—	—	—	75,700		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	5,017	—	—	—	—	5,017		
地方公共団体金融機構向け	—	—	15,709	—	—	—	—	15,709		
我が国の政府関係機関向け	—	254,781	8,444	—	—	—	—	263,225		
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	7,250	5,375	—	—	—	—	—	12,626		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	48,480	32,308	10	5,397	—	—	—	—	86,196	
うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	14,490	15,087	10	—	—	—	—	—	29,588	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け	96,757	146,829	15,568	—	—	2,526	1,277	—	—	262,960
うち、特定貸付債権向け	—	—	3,200	—	—	2,520	1,277	—	—	6,998
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権その他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—				
	—	—	47,078	—	—	47,078				
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—					
	20%	25%	30%	35%	40%	50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け うち賃貸用不動産向け	—	190	—	—	—	—	—	—	190	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け うち事業用不動産向け	—	—	—	—	—	—				
	60%	その他	合計							
不動産関連向け うちその他不動産関連向け	—	—	—							
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—						
	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—					
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—					
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	—	—	—	—	—					
取立未済手形	—	—	13	—	13					
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—					
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—					

(注) 「劣後債権その他資本性証券等」及び「株式等」の「CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー」の額については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトの区分に記載しております。

当社の概要

主な業務内容

安心してお取引いただくために

業務運営体制

事業の概況

財務データ

(単位：百万円)

ポートフォリオの区分	2026年3月末									
	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー							合計		
	0%	20%	50%	100%	150%	その他				
我が国の中央政府及び中央銀行向け	6,146,735	—	—	—	—	—	—	6,146,735		
外国の中央政府及び中央銀行向け	287,674	38	—	93	—	—	—	287,806		
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	197,168	—	—	—	—	—	—	197,168		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	5,017	—	—	—	—	5,017		
地方公共団体金融機構向け	—	9,338	18,991	—	—	—	—	28,330		
我が国の政府関係機関向け	—	258,491	4,320	—	—	—	—	262,812		
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	6,415	13,759	—	—	—	—	—	20,174		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	46,004	39,388	6	1,282	—	—	—	—	86,681	
うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	11,223	16,310	6	—	—	—	—	—	27,541	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け	243,351	195,646	34,695	—	—	2,404	1,460	—	—	477,557
うち、特定貸付債権向け	—	—	2,983	—	—	2,397	1,460	—	—	6,842
	100%	150%	250%	400%	その他					合計
劣後債権その他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	51,230	—	—	—	—	—	51,230
	45%	75%	100%	その他					合計	
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	25%	30%	35%	40%	50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け うち賃貸用不動産向け	146	184	945	200	976	—	—	—	2,453	
	70%	90%	110%	150%	その他					合計
不動産関連向け うち事業用不動産向け	15,000	—	691	—	—	—	—	—	15,691	
	60%	その他							合計	
不動産関連向け うちその他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	その他							合計
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	100%	150%	その他					合計	
延滞等（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0%	10%	20%	その他					合計	
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	83	—	—	—	—	83	83
信用保証協会等による保証付株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)「劣後債権その他資本性証券等」及び「株式等」の「CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー」の額については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトの区分に記載しております。

(6) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等の内訳

(単位：百万円)

	2025年3月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減 手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減 手法適用前)	CCFの加重平均値 (%)	信用リスク・エクスポ ージャーの額 (CCF・信用 リスク削減手法適用後)
40%未満	4,629,915	1,857,007	99.9%	5,989,528
40%－70%	151,918	137,844	100.0%	152,237
75%	15,568	—	—	15,568
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%－100%	2,526	—	—	2,526
105－130%	795	1,204	40.0%	1,277
150%	—	—	—	—
250%	47,078	—	—	47,078
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	4,847,803	1,996,056	99.9%	6,208,216

(注) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、「オン・バランスシートのエクスポージャーの額」に計上しております。また、「劣後債権その他資本性証券等」及び「株式等」の額については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトの区分に記載しております。また、「CCFの加重平均値」は、適用したCCFについて、金額加重平均を行い、パーセント以下2桁目四捨五入にて表示しております。

(単位：百万円)

	2026年3月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減 手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減 手法適用前)	CCFの加重平均値 (%)	信用リスク・エクスポ ージャーの額 (CCF・信用 リスク削減手法適用後)
40%未満	5,289,785	2,476,878	99.9%	7,277,110
40%－70%	213,062	281,419	100.0%	213,081
75%	35,672	—	—	35,672
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%－100%	2,497	—	—	2,497
105－130%	1,794	893	40.0%	2,151
150%	—	—	—	—
250%	51,230	—	—	51,230
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	5,594,042	2,759,191	99.9%	7,581,743

(注) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、「オン・バランスシートのエクスポージャーの額」に計上しております。また、「劣後債権その他資本性証券等」及び「株式等」の額については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトの区分に記載しております。また、「CCFの加重平均値」は、適用したCCFについて、金額加重平均を行い、パーセント以下2桁目四捨五入にて表示しております。

当社の概要

主な業務内容

安心して取引いただくために

業務運営体制

事業の概況

財務データ

3. 信用リスク削減手法に関する事項

＜信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額＞

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	2025年3月末	2026年3月末
適格金融資産担保	633,120	768,554
現金及び自行預金	601,886	751,330
適格債券	31,234	17,224
保証、クレジット・デリバティブ	485,026	396,946
保証	485,026	396,946
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	1,118,147	1,165,500

(注) 適格金融資産担保とは、自己資本比率告示において、リスク削減効果を有するものとして定められた対象を指します。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信状況

(単位：百万円)

項 目	2025年3月末			2026年3月末		
	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額
派生商品取引 (A)	68,877	29,956	98,834	65,702	32,995	98,697
外国為替関連取引	12,534	24,573	37,108	10,365	28,187	38,553
金利関連取引	56,342	5,382	61,725	55,336	4,807	60,144
株式関連取引	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引 (B)	—	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果 (△)			11,875			24,585
ネットの与信相当額 (D=A+B-C)			86,958			74,112
担保の額 (E)			62,159			56,037
担保勘案後のネット与信相当額 (D-E)			24,799			18,074

(注) 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しております。

(2) 与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーは、すべて信用リスク・アセットの算出対象であり、投資家の立場において行った取引です。

(1) 保有する証券化エクスポージャーの状況

<原資産の種類>

(単位：百万円)

原資産の種類	2025年3月末		2026年3月末	
	エクスポージャーの額	うち再証券化 エクスポージャー	エクスポージャーの額	うち再証券化 エクスポージャー
オートローン	254,456	—	287,088	—
リース・割賦債権	21,390	—	40,371	—
住宅ローン債権	170,610	—	243,677	—
事業法人向けローン	550,646	—	657,188	—
合 計	997,103	—	1,228,326	—

(注) 額には、オン・バランス及びオフ・バランス資産を含みます。

<リスク・ウェイト区分ごとの状況及び所要自己資本>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2025年3月末				2026年3月末			
	エクスポージャーの額	うち再証券化 エクスポージャー	所要自己資本の額	うち再証券化 エクスポージャー	エクスポージャーの額	うち再証券化 エクスポージャー	所要自己資本の額	うち再証券化 エクスポージャー
20%以下	997,103	—	7,910	—	1,228,326	—	9,771	—
50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	997,103	—	7,910	—	1,228,326	—	9,771	—

(注) 額には、オン・バランス及びオフ・バランス資産を含みます。

(2) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの状況

該当ありません。

(3) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例（自己資本比率告示第39条）を適用しているため、該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

項 目	2025年3月末		2026年3月末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー（注1）	36,514	36,514	37,507	37,507
その他（注2）	12,838	12,838	25,169	25,169
合 計	49,352	49,352	62,676	62,676

(注1) 上場投資信託の額を集計しております。

(注2) 不動産投資法人の投資口の額を集計しております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項 目	2025年3月末	2026年3月末
売却損益額	△835	977
償却額	—	—
合 計	△835	977

(注) 計上対象は（1）と同様です。

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項 目	2025年3月末	2026年3月末
評価損益の額	2,273	11,446

(注) 計上対象は（1）と同様です。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項 目	2025年3月末	2026年3月末
ルック・スルー方式	58,151	76,126
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	58,151	76,126

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 :金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2026年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末
1	上方平行シフト	16,749	14,031	△15,700	△13,379
2	下方平行シフト	161	93	15,099	19,103
3	スティープ化	18,643	16,593		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	18,643	16,593	15,099	19,103
		ホ		ヘ	
		2026年3月末		2025年3月末	
8	自己資本の額	164,379		149,663	

(注) 1. △EVEは、金利変動に伴う経済的価値の変動額を示す金利リスク量であり、プラス表示は経済的価値の減少を表しています。
2. △NIIは、金利変動に伴う将来1年間の純金利収入の変動額を示す金利リスク量であり、プラス表示は純金利収入の減少を表しています。

<報酬等に関する開示事項>

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」とは、当社の取締役および監査役であります。なお、社外役員および無償の役員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

該当ありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では基準額を3千万円に設定しております。当該基準額は、当社の過去2年間に於ける役員報酬額の平均をもとに設定しております。

(ウ) 「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「当社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について 対象役員の報酬等の決定について

当社では、株主総会において取締役および監査役の報酬等の年総額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬等の具体的な額、配分方法は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長に一任されております。また、監査役の報酬等の具体的な額、配分方法は、監査役の協議により定められております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の開催回数

	開催回数 (2025年4月～2026年3月)	報酬等の 総額
取締役会	1回	—

(注) 取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

・報酬等に関する方針について

対象役員の報酬等に関する方針

当社の役員の報酬等は、役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定しております。役員の報酬等は、株主総会において決議された年総額の範囲内で取締役会の授権を受けた代表取締役社長に一任されております。また、監査役の報酬等については、株主総会において決議された年総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬等の年総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2025年4月 至 2026年3月）

	人数 (人)	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬	賞与	株式報酬	退職慰労金
対象役員	11	415	235	112	60	7

(注1) 株式報酬は、当事業年度に係る譲渡制限付株式の支給額を含み記載しております。

(注2) 退職慰労金は、所定の計算基準に基づき、当事業年度負担分を計上しております。

5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示規定項目一覧表

開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。

当社は、信託業務、連結情報に関する事項に該当ありません。

銀行法施行規則に定められた開示項目

(単体情報)	
【概況および組織に関する事項】	
経営の組織	5
大株主一覧	4
役員	4
会計監査人の氏名又は名称	4
店舗	4
銀行代理業者の状況	7～8
【主要な業務の内容】	
主要な業務の内容	9～15
【主要な業務に関する事項】	
事業の概況	29～30
経常収益	42
経常利益又は経常損失	42
当期純利益又は当期純損失	42
資本金・発行済株式数	42
純資産額	42
総資産額	42
預金残高	42
貸出金残高	42
有価証券残高	42
単体自己資本比率	42
配当性向	42
従業員数	42
業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・ 実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	44
資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支	44
資金運用・調達勘定の平均残高等	44～45
受取利息・支払利息の増減	45
利益率	43
預金平均残高	46
定期預金残存期間別残高	46
貸出金平均残高	47
貸出金残存期間別残高	47
貸出金・支払承諾見返担保別残高	47～48
貸出金使途別残高	48
貸出金業種別残高等	48
中小企業等向貸出金残高等	48
特定海外債権残高	48
預貸率	43
商品有価証券平均残高	50
有価証券残存期間別残高	51
有価証券平均残高	50
預証率	43
【業務運営の状況】	
リスク管理体制	22～24
法令等遵守（コンプライアンス）体制	21
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための 取り組みの状況	28
指定銀行業務紛争解決機関の名称	28
【財産の状況】	
貸借対照表	33～34
損益計算書	35
株主資本等変動計算書	36
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49
危険債権	49
三月以上延滞債権	49
貸出条件緩和債権	49
リスク管理債権合計	49
正常債権	49
自己資本の充実の状況	56～72
有価証券時価情報	52
金銭の信託時価情報	52
デリバティブ取引時価情報	53～54
電子決済手段の時価等情報	55
暗号資産の時価等情報	55
貸倒引当金内訳	49
貸出金償却額	49
会計監査人の監査	33
【報酬等に関する事項】	
報酬等に関する事項であって、銀行の業務の運営又は 財産の状況に重要な影響を与えるもの	73

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権およびこれらに準ずる債権	49
危険債権	49
要管理債権	49
正常債権	49

貯める、その先へ。

NEXT



おかげさまで2026年、大和ネクスト銀行は開業15周年を迎えました。

銀行で貯める。証券で活かす。

NB 大和ネクスト銀行

